

北九州市監査公表第23号
令和2年7月31日

北九州市監査委員	小林 一彦
同	廣瀬 隆明
同	香月 耕治
同	河田 圭一郎

地方自治法第199条第7項の規定に基づき、財政援助団体等監査を行ったので、同条第9項の規定により、その結果を公表する。

なお、この監査は、監査委員 井上 勲（令和2年6月30日辞任）、同 廣瀬 隆明、同 香月 耕治、同 河田 圭一郎により行った。

1 監査の対象

今回の監査は、北九州市（以下「市」という。）が資本金、基本金等の4分の1以上を出資している団体のうち、次の6団体を抽出し、平成30年度及び令和元年度（平成31年4月から令和元年10月末日まで）の事業における出納その他の事務の執行を対象とした。

- (1) 公立大学法人北九州市立大学
- (2) 公益財団法人北九州産業学術推進機構
- (3) 公益財団法人北九州観光コンベンション協会
- (4) 株式会社北九州テクノセンター
- (5) 皿倉登山鉄道株式会社
- (6) 公益財団法人福岡県豊前海漁業振興基金

2 監査の方法

上記事務に関する監査に必要な資料の提出を求め、当該事務が適正に執行されているか等を主眼に、抽出による関係書類等の調査をするとともに、関係職員から説明を聴取した。

3 監査の期間

令和元年11月7日から令和2年5月14日まで

4 事業の概要及び監査の結果

(1) 公立大学法人北九州市立大学

ア 事業の概要

(ア) 目的

公立大学法人北九州市立大学（以下「市立大学」という。）は、大学を設置し、管理することにより、産業技術の蓄積、アジアとの交流の歴史及び環境問題への取組といった北九州地域の特性を活かし、豊かな未来に向けた開拓精神に溢れる人材の育成及び地域に立脚した高度で国際的な学術研究拠点の形成を図り、もって地域の産業、文化及び社会の発展並びに魅力の創出に寄与するとともに、アジアをはじめとする世界の人類及び社会の発展に貢献することを目的としている。

(イ) 現況

市立大学は、昭和21年に旧小倉市により創立された小倉外事専門学校を前身として、以後、学部の増設、再編を図りながら平成17年4月1日に公立大学法人へ移行した。現在、外国語学部、経済学部、文学部、法学部、国際環境工学部、地域創生学群の5学部1学群及び大学院で構成され、令和元年5月1日現在の学生数は6,714人となっている。

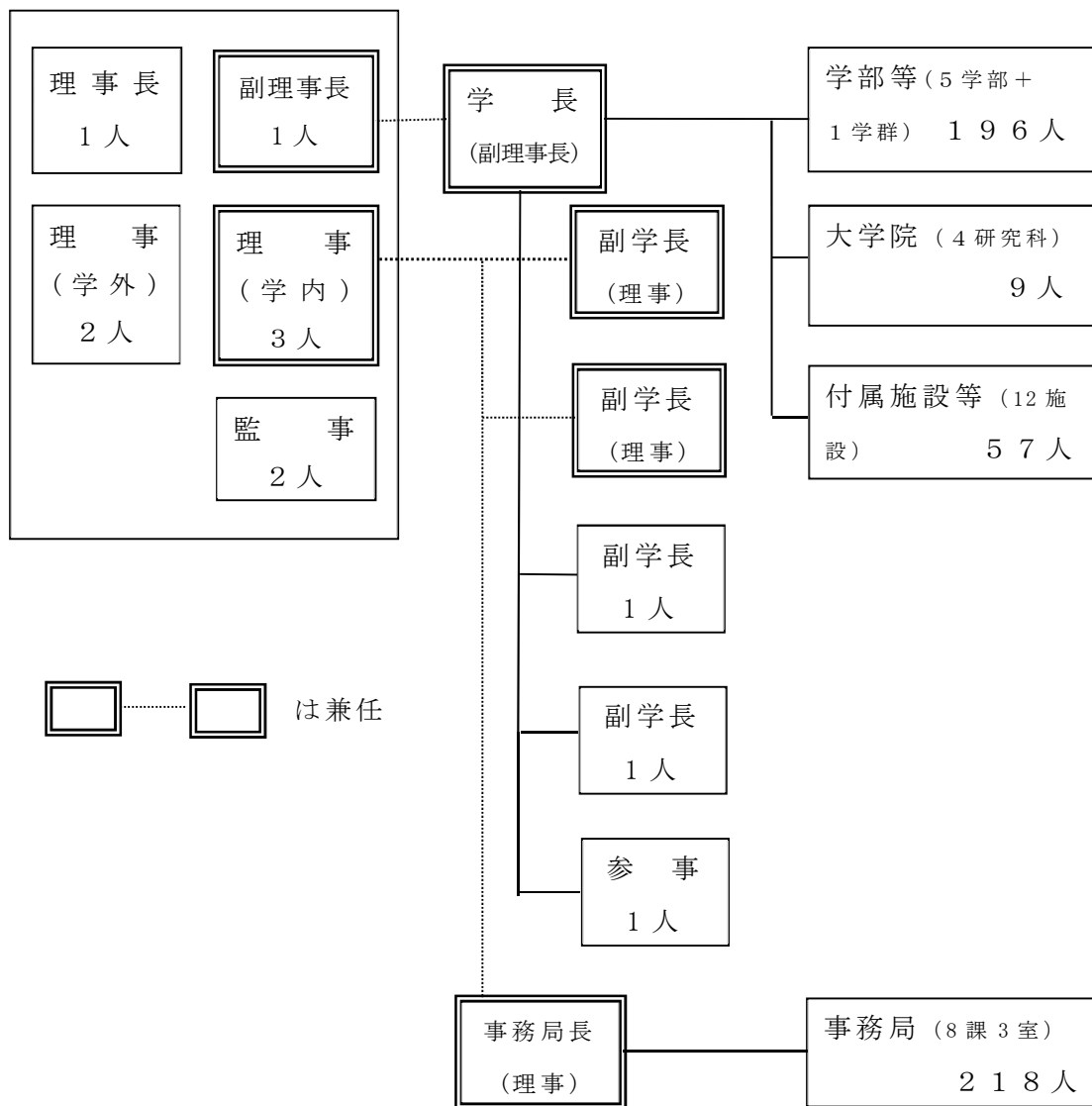
なお、業務実績、貸借対照表及び損益計算書は、表1、表2及び表3のとおりである。

(ウ) 組織

市立大学の組織は、次のとおりである。

(令和元年10月31日現在)

役員



(エ) 市との関係

市は、市立大学の設立に当たり、資本金183億20万円を全額出資するとともに、大学運営にあたり、平成30年度は、運営費交付金を19億695万円、施設整備補助金を1億3,040万円支出し、令和元年度は10月までに運営費交付金を18億500万円、施設整備補助金を1億3,645万円支出している。

イ 監査の結果

監査の結果、出納その他の事務の執行は、おおむね適正に処理されていた。

市立大学の平成30年度（第14期）の収支状況を見ると、経常利益は、前年度と比べて1億2,660万円減少の2,436万円、目的積立金取崩収入を加味した総利益は、前年度と比べて6,288万円減少の1億9,562万円となった。

市立大学は、平成29年度から令和4年度までの6年間を第3期中期目標期間と定め、厳しい大学間競争の中、質の高い教育・研究や大学の個性化の推進等に積極的に取り組み、持続可能な大学運営を目指すこととしている。

今後とも、人口減少と高齢社会の到来やグローバル化の進展など時代が抱える課題を踏まえながら、地域や社会の発展に主体的に貢献できる人材の育成や地方創生推進のための地域の活性化などに取り組まれることを期待する。

表1 業務実績（平成30年度）

1. 教育	
学部・学群教育	<p>○2019年度からの新教育課程の円滑な導入に向け、「3つのポリシー策定委員会」の下、2017年度に整備した各学科・学類別の「卒業認定・学位授与の方針」、「教育課程編成・実施の方針」に基づき、それぞれの教育課程について、初年次教育としてのアカデミックスキルや、社会との接続を一層重視したキャリア教育に配慮した基盤教育から専門教育、卒業研究にいたる、体系的かつ順次的な学位プログラムとして全学的に再整備した。</p> <p>○2019年度の（新）英米学科開設に向け、2017年度に取りまとめた「（新）英米学科開設構想」や「卒業認定・学位授与の方針」、「教育課程編成・実施の方針」に基づき、カリキュラムや指導体制を整備した。あわせて、積極的な広報活動に取り組んだことにより、志願者は前年度の357名を大きく上回る665名となった。</p> <p>○実務家等を講師に招聘し、地域の文化、歴史、経済、社会等に関する理解を深める「地域科目」（基盤教育科目）について、既存の5科目に加え、新たに、課題解決型インターンシップに取り組み、地域企業への理解を深める「まなびと企業研究Ⅱ」を開講した。</p> <p>○高い語学力やコミュニケーション能力、課題発見・解決といった実践的な能力の修得を目指すグローバル人材育成推進事業「Kitakyushu Global Pioneers」について、引き続き副専攻「Global Education Program」及び主専攻科目で履修可能な「Global Standard Program」を北方の全学部・学群を対象に開講した。また、2019年度の新教育課程導入にあわせて、プログラムの見直しを行い、新たに、海外体験を主な内容とする「Challenge コース」と、高い英語運用能力と実践力を身につける「Advanced コース」の2つで構成する「Kitakyushu Global Education Program」（KGEP）のカリキュラムを決定し、開設準備を進めた。</p> <p>○基盤教育センターでは、到達度別クラス編成や少人数教育、TOEICなど公的資格の単位認定の活用、eラーニングによる自学自習の促進等により、英語教育を推進した。また、ひびきの分室では、2年次生を対象とした補習もあわせて実施した。これにより、2年修了時のTOEIC470点以上到達者の割合は北方キャンパスで55.5%、ひびきのキャンパスで51.5%、全学で54.8%となり、目標値の50%以上を達成した。</p> <p>○外国語学部英米学科では、英語学習講演会などの学習支援プロジェクトを実施するとともに、3、4年次におけるTOEIC等の受験対策及びスコア管理を徹底し、卒業時にTOEIC730点以上到達者の割合は、76.1%と昨年に引き続き高い水準（目標値は50%以上）を維持した。</p> <p>○学生の海外留学の機会を増やすため、国際教育交流センターにおいて、済州大学校、ニューエラ・ユニバーシティカレッジ等への留学プログラムを新規に開始するとともに、新規協定校の開拓にも積極的に取り組み、新たに5大学と協定を締結、大学間協定締結校は2018年度末で44大学・1研究所（15か国・1地域）となった。これにより、2018年度は、122名に留学の機会を提供した。</p> <p>○学生の主体的な学びを促すため、引き続きシラバスへの予習・復習に関する記載を徹底した。また、学習行動調査を実施し、学生の事前事後学修時間を調査した。</p> <p>○事前事後学修時間やアクティブ・ラーニング等の推進のため、全学及び部局単位でFD研修を企画・実施した。また、教員のFD研修への参加意識を高めるため、教員評価制度においてFD研修参加を評価する仕組みを導入した。</p> <p>○学修成果の可視化等による内部質保証を促進するため、学修の自己管理を支援する「北九大教育ポートフォリオ」について、地域創生学群で試行的に導入し、DP達成度をレーダーチャートにして表示するなど、学生の学修成果を可視化するとともに、その結果を踏まえ、全学導入する体制を整備した。</p>

	<p>○教育研究活動等の改善・向上を図る内部質保証の取組においては、2017年度に策定した「内部質保証の方針」に基づき、PDCAサイクルを機能させるため、大学における活動を、教育、研究など9の分野に整理し、それぞれ分野別活動方針を策定するとともに、各部署の活動計画を整備した。あわせて、自己点検・評価における評価の視点やエビデンスを設定した。</p> <p>○内部質保証の実施に向け、規定を整備し、全学推進組織として「内部質保証推進室」、学部・学群、研究科、基盤教育センターにおいて教育アセスメントを行う「教育アセスメント部会」を整備した。</p>
大学院教育	<p>○大学院の教育課程見直しについて、法学研究科・社会システム研究科は、2020年度の新教育課程導入に向け、「卒業認定・学位授与の方針」、「教育課程編成・実施の方針」「入学者受入れの方針」を見直し、再整備するとともに、カリキュラムマップ・ツリーを作成し、体系的で順次的な学位プログラムとして、新教育課程の体系を決定した。また、2020年度からの入学定員の一部削減を決定した。</p> <p>○社会システム研究科と国際教育交流センターは、2019年度から、同研究科への進学を希望する大連外国語大学からの留学生の受入枠を2名拡大することを決定し、同大学と調整、協定を締結するとともに、対象留学生に、関連する学部の授業の受講を提案する等の履修指導を行う体制や、各専攻における受入体制を整備した。</p> <p>○国際環境工学研究科は、2019年度の新教育課程導入に向け、「卒業認定・学位授与の方針」、「教育課程編成・実施の方針」、「入学者受入れの方針」を見直し、再整備するとともに、学部と博士前期課程の接続を意識したカリキュラムマップ・ツリーの作成、授業科目や担当教員の精査、早期修了制度の整備等を行い、6年一貫教育や5年早期修了にも対応した、体系的で順次的な学位プログラムとして整備した。</p> <p>○マネジメント研究科は、地元企業の人事・総務部門等の管理者を委員とする「教育課程連携協議会」を設置し、2019年度の新教育課程導入に向け、「卒業認定・学位授与の方針」、「教育課程編成・実施の方針」「入学者受入れの方針」を見直し、再整備するとともに、授業科目や担当教員の精査を行い、体系的で順次的な学位プログラムとして整備した。また、北部九州エリアの企業等を対象としたケース教材を開発し、教育に使うとともに、企業人等を対象とするセミナー等で活用した。</p> <p>○各研究科において、学部推薦制度や進学相談会等の開催、また、法学研究科・社会システム研究科では、夏期日程入試において外国人留学生特別選抜試験を実施した。あわせて、定員充足率改善のため、2020年度からの法学研究科・社会システム研究科の入学定員の一部削減を決定した。</p>
社会人教育	<p>○2019年度の新社会人教育プログラム「i-Design コミュニティカレッジ」の開設に向け、社会人ニーズ調査の結果も踏まえ、制度の詳細や授業科目の体系、社会人特別科目の内容、担当教員等を決定した。あわせて広報活動を積極的に実施し、履修生は57名となった。</p> <p>○九州工業大学や熊本大学等と連携し、代表校として申請、採択された文部科学省補助事業「成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成(enPiT)」の「社会で活躍するIT技術者の学び直しを推進するenPiT-Pro」において、人工知能やロボット技術を駆使してIoTの社会実装を推進する人材育成プログラムを設計、10月から、5コースのうち3コースでパイロット開講するとともに、2019年度からの本格実施に向けて、教材開発等の準備を進めた。また、職業実践力育成プログラム(BP)に申請、12月に採択された。</p>
学生支援	<p>○学期毎に早期支援システムによる対象学生の調査を実施し、学生と教員や学生相談室職員が面談を行い、必要に応じてカウンセラーによるカウンセリングを実施するとともに、保健師・看護師も含めた継続的なフォローを行った。また、学生及び教員からの相談や支援依頼に対し、学生サポート委員会を中心に、状況に応じ、学科(類)長、学部(群)長、研究科長や教務部門との連携も図り、配慮依頼の検討や履修指導等を行うなどの支援を行った。</p>
入学者選抜	<p>○2021年度における国の入試改革を踏まえ、本学の入学者選抜の見直しの検討を続け、基本的な方針等を公表した。また、広報活動において、高校訪問やガイダンス等を積極的に行うとともに、2019年度法学部入学者選抜試験において、広島市でサ</p>

	<p>テライト入試を実施した。また、インターネット出願を編入学にまで拡大して実施した。これにより、本学の志願者は第2期中期計画以降最高の6,944名となった。</p>
就職支援	<p>○2019年度からの新教育課程において、基盤教育では1年次に「キャリア・デザイン」、2年次に「まなびと企業研究Ⅰ」や「プロフェッショナルの仕事」、3年次に「まなびと企業研究Ⅱ」（インターンシップ）を、また学科・学類に固有の専門教育を配置するなど、基盤教育から専門教育まで、段階的なキャリア教育科目を整備した。</p> <p>○ガイダンスやセミナー、会社説明会を積極的に開催するとともに、インターンシップ先の開拓及び学生の参加促進に取り組んだ結果、就職率は5年連続で過去最高値を更新、99.1%となり、実就職率についても91.8%と昨年度を1.3ポイント上回る結果となった。</p>

2. 研究	
研究の推進	<p>○ひびきのキャンパスでは、科学技術振興機構（JST）等の外部資金を活用して、薬物送達システム（DDS）など、先制医療工学分野、バイオマテリアル分野の研究開発を推進したほか、浴室内見守りセンサなどの介護・生活ロボット、触媒による炭化水素変換技術、OECDグリーン成長モデル都市である北九州市、パリ、シカゴ、ストックホルムの4大学連携によるCO2削減技術、多機能盛土による有害物質の隔離・保管技術等に関する研究開発を推進した。</p> <p>○北方キャンパスでは、引き続きアジア文化社会研究センターや中華ビジネス研究センター、地域戦略研究所を中心に、アジアや地域に軸足を置いた研究に取り組み、その成果の社会への還元を図る報告会やセミナー等を実施した。</p> <p>○教員の知見を社会に還元するため、北九州市をはじめ、国や地方自治体の各種審議会、委員会等に積極的に参画した。</p>
研究の支援	<p>○ひびきのキャンパスでは、環境技術研究所で「重点研究推進支援プロジェクト」及び「若手研究者支援プロジェクト」を実施し、それぞれ7件（19百万円）、9件（7百万円）に研究助成を行ったほか、リサーチ・アドミニストレーター（URA）を配置し、外部資金申請書の作成や研究成果の活用促進、関係法令等の精査等の支援を行った。</p> <p>○北方キャンパスでは、学内競争的資金である特別研究推進費、学長選考型研究費を実施し、それぞれ22件（14百万円）、8件（7百万円）の研究助成を行ったほか、科研費獲得向上プロジェクトを実施し、科研費獲得に向けた研修会や個別面談、申請書添削等を行った。</p>

3. 社会貢献	
地域社会への貢献	<p>○公開講座について、受講者アンケートで要望の高かった日本史や英米文学、日本文学等の分野を中心に11講座を実施した。また、企業人等を対象としたイブニングセミナーの実施に向け、検討を行った。</p> <p>○地域共生教育センターでは、地域の課題解決や人材育成につながるプロジェクトの企画、運営に取り組み、新たにプロジェクト1件を立上げ、全19件のプロジェクトを実施するとともに、社会貢献活動に関する情報の集約、学生への発信等に取り組んだ。これにより、プロジェクトへの参加学生数は472人、2015年度比55%の増となった。</p> <p>○北九州まなびとESDステーションでは、ESD活動の実践、普及・啓発に向け、引き続き市内10大学の連携の枠組みを維持し、連携大学間で単位互換を行う「まなびと講座」を開講したほか、身の回りの課題をテーマにプロジェクトを立ち上げ、実践を通じて人材育成に取り組むアクティブ・ラーニングプログラム「マイプロジェクト」（スタートアップキャンプ九州会議（7/21-22、参加者70名、マイプロジェクトアワード（2/23 参加者112名））を実施した。</p>

	<p>○新たな協定校の開拓等に取り組むとともに、既存協定校との連携を強化し、留学生の受入を推進した。</p> <p>○2015年度に採択された文部科学省補助事業「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」において、学生の地元定着を促進するため、交流スペース「まなびとJOBステーション」を中心に、学生と地元企業との対話・交流プログラムやインターンシップ、セミナー等を実施した。また、COC+事業の19事業協働機関等と連携し、地元企業ガイダンス（4回、参加学生1,121名、参加企業501社）を開催した。こうした取組みにより、市内就職者数は前年度比18名増の251名、市内就職率は前年度比0.6ポイント増の22.0%となった。</p>
社会全体への貢献	<p>○ひびきのキャンパスでは、国際協力機構（JICA）や科学技術振興機構（JST）の制度を利用した研修生の受入や、JICA草の根事業による開発途上国の地域住民を対象とした協力活動（「北スマトラ州デリ川流域の水環境改善のための環境教育推進事業」）等に取り組んだ。</p>

4. 管理運営	
業務運営の改善と効率化	<p>○プロパー職員の計画的な採用、一定のスキルを持つ人材の確保を目的とした民間企業出身者の採用等、法人・大学の組織力向上に向けた職員採用・配置を行ったほか、市への1年間の職員派遣研修、公立大学協会が実施する公立大学職員セミナー・公立大学法人会計セミナー・教務事務セミナー等の研修会に職員を派遣し、職員のスキル向上に取り組んだ。</p>
適正な財務運営	<p>○自主財源確保のため、科学研究費補助金等の外部資金獲得に向けて、北方キャンパスでは科研費獲得向上プロジェクト、ひびきのキャンパスではリサーチ・アドミニストレーター（URA）の配置や重点研究・若手研究者を支援する取組みなどを実施し、目標の600百万円を上回る732百万円を獲得した。</p> <p>その他、学内壁面への広告看板の掲出や施設使用料の徴収等、大学施設を活用した収入の確保や、経費の削減策等に取り組んだ。</p>
自己点検・評価、情報提供	<p>○平成29（2017）年度計画の法人評価結果を、大学執行部と各教授会との意見交換会においてフィードバックするとともに、速やかに改善を行い、必要に応じて平成31（2019）年度計画に反映させた。また、平成30（2018）年度計画について、9月末で進捗状況の把握に取り組み、計画より遅れている項目については、担当部局に改善指示を行った。</p> <p>○IR（Institutional Research）室において、内部質保証に必要な客観的なエビデンスを整理するため、教学に関する情報等を収集・蓄積し、整理・分析に着手するなど、IR業務を試行した。</p>
その他業務運営	<p>○施設・設備の整備に関しては、ひびきのキャンパスにおいて、長期改修計画に基づき、大規模改修工事のうち、膜屋根鉄骨塗装等改修工事を行ったほか、緊急性、優先度を判断して改修、機材の更新等を行った。</p> <p>○情報インフラの整備とICTの利活用の方向性を示す「ICT整備マスタープラン」に基づき、北方キャンパスとひびきのキャンパス間の専用高速回線（10Gbps）や各種サーバーを取りまとめるプライベートクラウドの整備、教室における無線LAN環境の増設等を実施した。</p>

※実績数値については、特に年度の記載がないものは平成30年度の実績数値である。

表 2 貸借対照表

(平成31年3月31日現在、単位：千円)

科 目	平成30年度	平成29年度	増 減
資産の部			
I. 固定資産			
1. 有形固定資産			
土地	6,127,500	6,127,500	0
建物	14,791,077	14,776,896	14,180
建物減価償却累計額	△6,815,748	△6,435,618	△380,129
構築物	427,801	427,801	0
構築物減価償却累計額	△371,530	△361,342	△10,187
工具器具備品	4,170,796	4,152,971	17,824
工具器具備品減価償却累計額	△3,553,934	△3,513,959	△39,974
車両運搬具	17,624	17,624	0
車両運搬具減価償却累計額	△17,624	△17,624	0
図書	2,561,959	2,543,490	18,469
美術品・収蔵品	8,300	8,300	0
建設仮勘定	0	49,010	△49,010
有形固定資産合計	17,346,221	17,775,050	△428,828
2. 無形固定資産			
特許権	735	0	735
ソフトウェア	130,469	89,890	40,579
特許権仮勘定	6,017	3,585	2,431
その他の無形固定資産	214	214	0
無形固定資産合計	137,435	93,689	43,746
固定資産合計	17,483,657	17,868,739	△385,082
II. 流動資産			
現金及び預金	1,413,158	1,492,120	△78,962
未収学生納付金収入	0	267	△267
徴収不能引当金	0	△267	267
その他未収入金	79,277	68,030	11,247
前払費用	200	198	2
立替金	654	0	654
貸倒引当金	△504	0	△504
仮払金	4,537	3,361	1,176
流動資産合計	1,497,323	1,563,711	△66,387
資産合計	18,980,981	19,432,450	△451,469
負債の部			
I. 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	755,752	767,303	△11,551
資産見返施設費	311,489	352,687	△41,198
資産見返補助金等	16,058	19,244	△3,186
資産見返寄附金	175,374	175,502	△127
資産見返物品受贈額	2,032,251	2,037,970	△5,718
特許権仮勘定見返運営費交付金等	5,026	3,041	1,984
建設仮勘定見返運営費交付金等	0	10	△10
建設仮勘定見返施設費	0	49,000	△49,000

長期寄附金債務	165,918	178,708	△12,790
長期リース債務	249,979	205,769	44,210
固定負債合計	3,711,851	3,789,239	△77,387
Ⅱ. 流動負債			
運営費交付金債務	0	1	0
寄附金債務	143,205	135,915	7,290
前受受託研究費等	58,490	58,710	△219
前受受託事業費等	502	2,353	△1,851
未払金	347,642	420,206	△72,563
リース債務	99,442	80,569	18,873
未払費用	34,495	33,593	902
未払消費税等	3,618	3,928	△309
前受金	473	843	△370
預り科学研究費補助金等	19,458	45,881	△26,422
預り金	70,534	70,798	△264
流動負債合計	777,866	852,802	△74,936
負債合計	4,489,718	4,642,041	△152,323
純資産の部			
Ⅰ. 資本金			
地方公共団体出資金	18,300,200	18,300,200	0
資本金合計	18,300,200	18,300,200	0
Ⅱ. 資本剰余金			
資本剰余金	2,354,909	2,281,848	73,060
損益外減価償却累計額(△)	△6,829,896	△6,433,327	△396,569
損益外減損損失累計額(△)	△108	△108	0
資本剰余金合計	△4,475,095	△4,151,586	△323,508
Ⅲ. 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	383,300	383,300	0
教育研究向上・組織運営改善積立金	87,240	0	87,240
当期未処分利益	195,618	258,495	△62,877
(うち当期総利益)	(195,618)	(258,495)	(△62,877)
利益剰余金合計	666,158	641,795	24,363
純資産合計	14,491,263	14,790,408	△299,145
負債純資産合計	18,980,981	19,432,450	△451,469

表3 損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日、単位：千円)

科 目	平成30年度	平成29年度	増 減
経常費用			
業務費			
教育経費	662,009	649,912	12,096
研究経費	656,210	685,542	△29,331
教育研究支援経費	250,750	192,392	58,358
受託研究費	302,239	360,495	△58,256
受託事業費	76,590	35,962	40,628
役員人件費	65,470	64,856	613
教員人件費	3,112,624	3,118,619	△5,995
職員人件費	1,168,177	1,141,042	27,134
一般管理費	722,572	780,146	△57,574
財務費用			
支払利息	101	184	△83
雑損	9,005	0	9,005
経常費用合計	7,025,752	7,029,155	△3,403
経常収益			
運営費交付金収益	1,906,945	2,014,220	△107,274
授業料収益	3,390,523	3,394,881	△4,357
入学金収益	672,739	646,047	26,691
検定料収益	128,130	119,847	8,283
受託研究等収益			
国及び地方公共団体	13,482	16,616	△3,133
その他の団体	307,980	369,819	△61,839
受託事業等収益			
国及び地方公共団体	902	1,313	△411
その他の団体	81,913	37,379	44,534
寄附金収益	39,322	39,338	△16
施設費収益	100,594	97,929	2,664
補助金等収益	159,602	179,847	△20,244
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	57,693	71,526	△13,833
資産見返施設費戻入	41,198	47,326	△6,127
資産見返補助金等戻入	6,305	9,258	△2,952
資産見返寄附金戻入	19,700	18,192	1,507
資産見返物品受贈額戻入	5,718	4,249	1,469
財務収益			
受取利息	1	3	△1
雑益			
財産貸付料収益	52,049	48,221	3,828
証明書手数料収益	2,128	2,292	△164
講習料収益	1,111	1,969	△858
文献複写料収益	151	189	△38
科学研究費補助金間接経費収益	30,005	42,082	△12,077
その他雑益	31,914	17,567	14,346
経常収益合計	7,050,115	7,180,120	△130,005
経常利益	24,363	150,964	△126,601
臨時損失			
固定資産除却損	0	993	△993
臨時収益			
資産見返運営費交付金等戻入	0	0	0
資産見返施設費戻入	0	0	0
資産見返補助金等戻入	0	0	0
資産見返寄附金戻入	0	0	0
資産見返物品受贈額戻入	0	993	△993

当期純利益	24,363	150,964	△126,601
目的積立金取崩額	171,255	107,530	63,724
当期総利益	195,618	258,495	△62,877

資料 公立大学法人北九州市立大学

(2) 公益財団法人北九州産業学術推進機構

ア 事業の概要

(ア) 目的

公益財団法人北九州産業学術推進機構（以下「推進機構」という。）は、平成13年3月1日に設立され、平成30年4月1日に公益財団法人九州ヒューマンメディア創造センター（以下「ヒューマンメディア財団」という。）を合併し、北九州地域（北九州市及びその周辺地域）における産学官連携や情報通信技術の利活用による研究開発及び学術研究の推進等により、産業技術の高度化及び活力ある地域企業群の創出・育成に寄与することを目的としている。

なお、推進機構は、平成24年4月1日に公益財団法人に移行した。

(イ) 現況

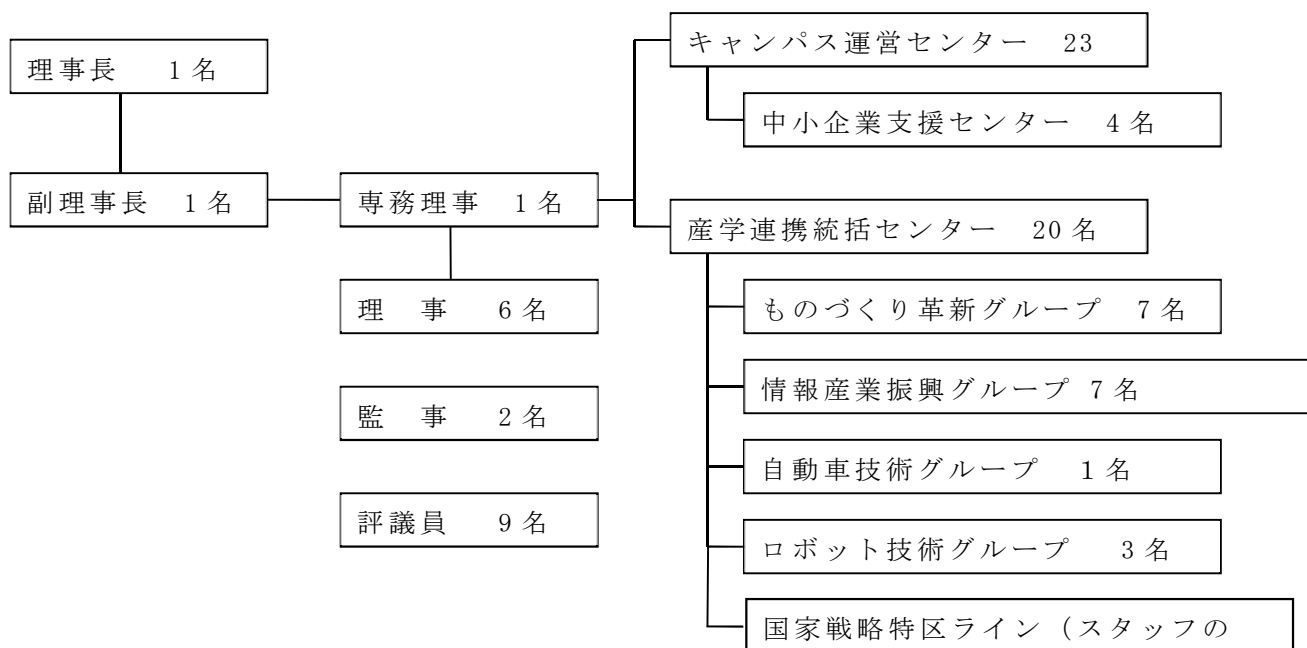
推進機構は、前記の事業目的を達成するため、平成13年4月に地域の産業を支える知的基盤として開設された北九州学術研究都市を中心に、大学・研究機関と産業界の連携推進や、中小企業・ベンチャー企業への総合的な支援を行っている。

業務の実績、貸借対照表及び正味財産増減計算書の年度比較は、表1、表2及び表3のとおりである。

(ウ) 組織

推進機構の組織及び職員数は、次のとおりである。

（令和元年10月31日現在）



(エ) 市との関係

市は、基本財産 3 億円 8, 5 5 0 万円のうち 3 億円 (77.8%) を出捐しているほか、推進機構の事業に対する補助金を支出するとともに、学術研究都市等の管理運営について推進機構を指定管理者としている。

市は、平成 30 年度に補助金 5 億 1 0 4 万円、委託料 7 億 3, 8 7 7 万円を支出している。また、令和元年度 10 月末までに補助金 4 億 3 3 7 万円、委託料 4 億 6, 5 1 4 万円を支出している。

イ 監査の結果

監査の結果、出納その他の事務の執行は、おおむね適正に処理されていた。

推進機構の平成 30 年度の収支状況を見ると、経常収益の合計額は 1 8 億 7, 4 5 5 万円となっており、前年度と比べて 1 億 4, 7 1 8 万円減少した。

経常費用の合計額は、1 8 億 5, 1 5 8 万円となっており、前年度と比べて 1 億 3, 3 8 9 万円減少した。

その結果、当期の正味財産期末残高は 2 0 億 2, 6 2 9 万円となっており、前年度と比べて 1 2 億 4, 8 2 2 万円増加した。これは、主にヒ

ューマンメディア財団との合併によるものである。

推進機構は、自立できる産業づくりに向けて、北九州学術研究都市の一体的運営や、産学官連携による研究開発から事業化への支援に加え、ロボットやI o Tの活用等による地域企業の生産性向上、産業技術の高度化、地域企業の創出・育成等に取り組んでいる。

今後とも、北九州地域の総合的な産業支援機関として、本市の産業振興、発展に寄与することを期待する。

表1 業務の実績（平成30年度）

【公益目的事業会計】

1 北九州学術研究都市の機能強化

事業名	主な内容
1 人材育成の推進	
(1)連携大学院関連	<p>学研都市3大学による連携大学院「カーエレクトロニクスコース」、「インテリジェントカー・ロボティクスコース」の運営を支援し、学研都市3大学及び関係企業と連携しながら実践的な高度人材の育成をサポートした。</p> <p>・平成30年度コース修了生：カーエレコース14名、カーロボコース36名</p>
(2)enPiT-everi関連	<p>人材育成事業の一環として、人工知能とロボット技術を駆使したIoT技術の社会実装を通じ、地域産業の競争力強化を目的とする実践的な人材育成プログラム「enPiT-everi」の企画・提案をサポートした。</p>
(3)次世代自動車勉強会	<p>①北部九州自動車部品製造関連分野人材育成研究会の運営</p> <p>中小企業のニーズを踏まえた効果的な人材育成プログラムについて検討を進め、地域企業等へのアンケートに基づき、カリキュラム等を構築し、生産性向上支援訓練研修を行った。</p> <p>②「クルマの未来館ひびきの」の展示更新</p> <p>展示車両を日産自動車のリーフ（平成23年モデル）から最新の駆動機構を搭載した日産自動車のセレナe-POWERへ変更し（平成30年11月）、「a.地域企業の自動車部品製造参入・拡大のための部品研究の場」等として運用した。</p>
(4)AI人材の育成	<p>AI関連の研究者等によって構成された「ひびきのAI社会実装研究会」でのAI人材育成の到達レベル及び育成カリキュラムにかかる検討をもとに、連携大学院のカーロボコースの中にAIサブコースが設置された。</p> <p>（平成30年度：12人修了）</p>
(5)ロボット・IoT・AI等を活用した生産性向上支援（指導者育成（スクール）事業）	<p>経済産業省が進める「スマートものづくり応援隊事業」を活用し、中小企業の生産性向上や新事業開拓を目指して、ロボット・IoT・AIといった新技術の導入をコーディネートできる人材の育成を行った。</p> <p>・受講者数：延べ約250人</p>
(6)半導体人材育成事業	<p>半導体・エレクトロニクス技術者を養成する取り組みとして、半導体・エレクトロニクス技術者が必要とする関連技術の習得を目的とした</p>

事業名	主な内容
(7) 高度ICT人材育成事業	<p>講座「ひびきの半導体アカデミー」を実施した。</p> <p>ICTの技術力に加え、経営能力、地域課題の発見・解決能力等を持つ人材を育成し、異業種・異分野の人材が連携して新しいビジネスを生み出す機会を提供した。さらに、これらの人材が地域で継続して活動・連携できるコミュニティの形成を支援し、地域での起業や、地域企業の新規事業創出を図った。</p>
2 学研都市の国際化の推進	
(1) 海外大学等連携交流事業	<p>①海外連携プロジェクト助成金</p> <p>学研都市内に研究拠点を設けた海外大学と共同研究を行う大学に対して助成を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上海交通大学（中国）と早稲田大学との環境情報処理技術に関する共同研究 他 <p>②海外サイエンスパーク等との交流調査事業</p> <p>中華民国（台湾）107年国慶節祝賀レセプションへ出席した。</p>
(2) 留学生支援事業	<p>学研都市に在籍する留学生が、教育研究活動に専念するための生活支援を行うとともに、日本企業への就職促進を目的に次のような事業を行った。</p> <p>①留学生就職支援プログラム事業</p> <p>学研都市の3大学（北九州市立大学、九州工業大学、早稲田大学）で日本企業に就職を希望する修士留学生を対象に、就活日本語講座等の就職支援プログラムを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受講生 11名（九州工業大学2名、早稲田大学9名） <p>②語学教育センター運営事業</p> <p>学研都市の留学生や外国人研究者の日本語習得支援のために日本語講座を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受講者数：春期 105名、秋期 125名 <p>③奨学金等の給付</p> <p>○留学生奨学金給付事業</p> <p>優秀な留学生の集積を図るため、奨学金を給付した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・奨学金：12,000千円（給付人数〈延べ〉：40名） <p>○留学生冠奨学金給付事業</p> <p>学術研究都市進出大学に在籍する外国人留学生に対し、企業等からの寄付を原資とする冠奨学金を給付した。</p>

事業名	主な内容
	<p>・給付額：828万円（給付人数：11名）</p> <p>○住宅費助成金交付事業</p> <p>教育研究活動に専念するための生活支援として、各大学が提供する宿舎等に入居することができず、民間の賃貸住宅等に入居する留学生を対象として、家賃等の助成を行った。</p> <p>・助成額：10,959千円</p> <p>④留学生交流事業補助</p> <p>学研都市の留学生と地域住民との交流事業などを支援するため、NPO法人やボランティア団体が実施する留学生支援活動に対し助成を行った。</p> <p>・助成額：600千円</p>
3 学研都市の効果的管理運営	
(1) 大学間連携促進事業	<p>産学連携、大学間連携及び学術情報等に関する協議を行うため、学研都市の大学の代表者等によって構成されるキャンパス運営委員会を開催した。</p>
(2) 学研都市PR事業	<p>学研都市及び当財団について様々な機会や手法を活用し、国内外への情報発信を行った。</p> <p>①国内外研究者等の受け入れ</p> <p>学研都市に来訪した多数の国内外研究者等に対し、学研都市の設立目的や個別施設の概要、産学連携活動の取り組みや成果等を紹介した。</p> <p>・海外：23カ国・地域、126名 ・国内：103件、1,052名</p> <p>②積極的な情報発信</p> <p>F A I S 事業概要(アニュアルレポート)や学研都市紹介パンフレットの発行やホームページ(リニューアル)・フェイスブックでの情報発信を積極的に行った。</p> <p>③学研都市サイエンスカフェ</p> <p>学研都市の研究者と市民が自由な雰囲気の中で気軽に交流しながら最新の科学情報に触れられる「サイエンスカフェ」を開催した。</p> <p>④コミュニティFM放送による情報発信</p> <p>学研都市に本社スタジオがあるAir Station Hibiki(株)を活用し、学研都市と地域を結ぶラジオ番組「学研都市へ行こう！」を放送した。</p> <p>・放送回数：52回</p> <p>⑤学研都市コンベンション開催助成金交付事業</p>

事業名	主な内容
	<p>北九州学術研究都市内で開催されるコンベンション等の主催者に対し、開催に係る経費の一部を助成することにより、学研都市へのコンベンション誘致と知名度向上に努めた。</p> <p>・助成件数：2件（九州工業大学1件、早稲田大学1件）</p>
(3)学研都市地域交流事業	<p>地域の人々との交流の促進と北九州地域における学研都市の認知度の向上を図るため、「北九州市立大学ひびきの大学祭（響嵐祭）」にあわせて地元自治会など地域の方々との協同による「ひびきの祭」を開催し、ロボットのデモンストレーションやVR体験、IoT3Dプリンターの制作実演を行った。</p>
(4)学術研究施設等管理運営事業	<p>①学術研究都市施設の管理運営</p> <p>北九州学術研究都市の指定管理者として、学研都市内施設の効果的・効率的な管理運営を行うとともに、利便性及び安全性向上に向けた取り組みを行った。</p>

2 産学連携による技術力の強化及び新事業の創出、生産性向上等の取組

事業名	主な内容
1 情報発信と連携の場の創出	
(1)産学連携推進事業（研究者情報冊子の作成、産学交流サロン等）	<p>学研都市の研究者情報等の技術シーズや研究成果を積極的に発信するとともに、最新の技術動向の収集や国その他関係機関とのネットワーク強化を通じて、産学連携の基盤づくりを進めた。</p> <p>①「北九州学術研究都市の研究者情報」冊子等の作成</p> <p>学研都市のポテンシャルを広くPRするため、様々な媒体により、「研究者情報」の改訂や研究者インタビュー記事の更新等、研究者情報（5機関、約200名）のPRを行った。</p> <p>②産学連携を効果的に推進するための情報収集・発信</p> <p>情報発信機能のPRとネットワーク拡大を目的に、メールマガジン「産学連携センターNews」を配信し、国等の公募事業や産学連携イベント情報などタイムリーな情報提供を行った。（約7,300人、58回配信）</p> <p>③産学交流サロン</p> <p>学研都市において産学連携の動きが次々と生まれる環境づくりを目的に、特定の技術テーマについて、産学官で自由にディスカッションする「産学交流サロン」を開催した。（11回開催、延べ約1,020名参加）</p>

事業名	主な内容												
(2) 北九州学術研究都市フォーラムの開催	<p>「革新的生産性向上」をテーマとし、生産性向上に係る取り組みを、F A I Sをはじめ、北九州市、北九州商工会議所、大学、地域企業が一体となって全市的に拡げていくスタートアップとして開催した。</p> <p>・参加者数：1,461名（延数）</p>												
2 研究開発の支援と事業化の推進													
(1) 北九州市新成長戦略の推進	<p>① 新成長戦略推進のための研究開発プロジェクト助成事業</p> <p>北九州市新成長戦略を推進するため、技術の高度化、製品の高付加価値化及び新産業の創出を目指す研究開発を支援した。</p> <p>・新成長戦略推進研究開発事業(補助金)</p> <p>シーズ創出・実用性検証事業 13件（若手6件、一般7件）</p> <p>実用化研究開発事業 7件</p>												
(2) 国等研究開発プロジェクト受託事業	<p>国等からの研究開発資金を活用した産学共同研究プロジェクトを運営実施した。平成30年度は、前年度からの継続の3事業を含め、5事業に取り組み、市内外の企業等と共同プロジェクトを進め、新技術・新製品の開発を行った。</p> <p>・スマートものづくり応援隊事業（経産省）他</p>												
(3) 北九州技術移転機関（北九州TL0）運営事業	<p>大学等で生み出された研究成果を特許化し、ライセンス契約等により企業へ技術移転を図った。</p> <table border="1" data-bbox="518 1209 1401 1377"> <thead> <tr> <th colspan="2" data-bbox="518 1209 965 1265">平成30年度実績（29年度実績）</th> <th colspan="2" data-bbox="965 1209 1401 1265">平成30年度末現在</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="518 1265 778 1321">特許出願件数</td> <td data-bbox="778 1265 965 1321">0件（0件）</td> <td data-bbox="965 1265 1257 1321">累積特許出願件数</td> <td data-bbox="1257 1265 1401 1321">433件</td> </tr> <tr> <td data-bbox="518 1321 778 1377">技術移転成約件数</td> <td data-bbox="778 1321 965 1377">2件（3件）</td> <td data-bbox="965 1321 1257 1377">累積技術移転成約件数</td> <td data-bbox="1257 1321 1401 1377">230件</td> </tr> </tbody> </table>	平成30年度実績（29年度実績）		平成30年度末現在		特許出願件数	0件（0件）	累積特許出願件数	433件	技術移転成約件数	2件（3件）	累積技術移転成約件数	230件
平成30年度実績（29年度実績）		平成30年度末現在											
特許出願件数	0件（0件）	累積特許出願件数	433件										
技術移転成約件数	2件（3件）	累積技術移転成約件数	230件										
(4) 産学連携推進事業（研究会運営等）	<p>新産業創出の基盤となる先端技術分野、最新のものづくり加工技術分野、高齢化社会への対応に関する分野等について、市場予測や技術開発動向等の基盤情報に関する調査等を行うとともに、具体的なプロジェクト創出を目指した研究会を運営した。</p> <p>・北九州革新的価値創造研究会（カチケン）：産業界・教育機関等との新たな連携体制を構築し、北九州地域におけるイノベーションの加速とエコシステムの形成を目指す。</p>												
(5) 人工知能研究の拠点化推進事業	<p>AI技術を活用したスマートな街づくり、社会システムづくりを目指し、「ひびきのAI社会実装研究会」を中心に、AI技術の社会実装の研究開発を推進するとともに、AI人材の育成に取り組んだ。</p> <p>① 研究開発の推進</p>												

事業名	主な内容
	<p>AIの社会実装に向けた企業のニーズと、研究会構成委員の技術シーズのコーディネートを行い、電力需要の予測システムの確立・自動化や、難病の治療をサポートするシステムの実現などの研究開発を推進した。</p> <p>② AI人材育成事業（再掲：1-1-(4)参照）</p>
(6) 次世代自動車技術拠点推進事業	<p>①カーエレクトロニクス拠点推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究開発支援 <p>学研都市を構成する大学の研究シーズをベースに、自動車関連企業からのニーズが強く、実効性の高い研究テーマについて共同研究を支援した。</p> ・研究会活動 <p>自動車メーカー、地域企業、研究者等による研究会活動を実施した。</p> <p>②カー・エレクトロニクスセンター運営事業</p> <p>自動車関連企業や車載用電装品製造企業などを積極的に学研都市に招くとともに、各行政機関や海外調査団等の視察団を受け入れた。</p> <p>「パーツネット北九州」の会員企業を対象に、技術改善や経営改善に取り組む企業に対し積極的に支援を行った。</p>
(7) ロボット開発等支援事業	<p>①産業用ロボット導入支援事業</p> <p>個々の生産現場に対応したロボットシステムの試作・開発を支援する他、地域企業のものづくり力強化と生産性向上を図るための「産業用ロボット導入支援センター」を運営し、ロボットテクノロジーを活用した先進事例の紹介等を通じた、地域企業のロボット導入を促進した。</p> <p>②市内発ロボット創生事業</p> <p>北九州ロボットフォーラム会員から開発テーマを募り、新規ロボットの開発に取り組むとともに、ロボット市場の可能性を検証するための実証実験の場を提供した。</p> <p>③新技術・新製品の实証化・事業化支援事業</p> <p>新たに開発されたロボットや技術の実証実験等を支援し、実用化・事業化の促進を図った。</p> <p>④介護ロボット開発事業</p> <p>「北九州市介護ロボット開発コンソーシアム」の運営を行い、倫理審査委員会、実証フィールドの提供等必要な支援を行うとともに、コンソーシアム会員向けの開発助成制度を創設した。</p>

事業名	主な内容
(8) 半導体・エレクトロニクス技術推進事業	<p>⑤ 介護ロボット等導入・実証事業</p> <p>介護ロボット等を活用し、介護の質と安全性を満たしつつ、介護職員の心身の負担を軽減し、専門性や働き甲斐を高める「先進的介護」を推進するための実証・評価を行った。</p> <p>① 新エレクトロニクス産業創出事業</p> <p>LED等を用いた新たなエレクトロニクス・アプリケーション産業の創出等を目的に活動を行った。開発を支援した市内企業のLEDマットが、韓国製造から国内開発・製造に切り替わり、かつ、ロボットの表示器へ応用展開されて、掃除ロボ製造事業を手掛けるメーカーに採用された。</p>
(9) 情報通信産業振興事業	<p>① e-PORTプロモーション推進事業</p> <p>○ 北九州e-PORTパートナー総会・交流会</p> <p>北九州e-PORT推進機構の平成30年度実績及び平成31年度の方針について、事務局からe-PORTパートナーに対して説明を行うとともに、パートナー企業のe-PORT活用についてのパネルディスカッションと、ビジネス連携の促進等を目的に交流会を開催した。（参加者：143名）</p> <p>○ 事業相談</p> <p>潜在的な地域課題（ニーズ）の発掘や地域企業等が保有する技術スキル（シーズ）情報の収集、北九州e-PORT構想2.0のスキームを活用した新ビジネス創出の支援などのため、e-PORT交流会や外部イベント出展等の様々な機会を通じて事業相談を実施した。（H30年度：52件）</p> <p>○ e-PORTパートナーとの連携強化</p> <p>e-PORTパートナーの個別訪問や案件の積極的な掘り起こしを行うとともに、パートナー間の連携を強化するためのマッチングイベントや事業紹介セミナー等を開催した。</p> <p>○ 北九州e-PORTプロモーション推進</p> <p>各種展示会への出展やセミナーを開催するとともに、「HU-DiA」、「e-PORT NEWS」の発行やホームページ、SNS、デジタルサイネージ等を活用した情報発信を行うなど、北九州e-PORT構想2.0の広報、啓発活動を行った。</p> <p>○ 全国の地方版IoT推進ラボとの連携</p> <p>九州経済産業局管内のラボ担当者が一堂に会する担当者会議に参加し、各地域での取り組みや意見交換などを行うとともに、全国の動向</p>

事業名	主な内容
	<p>に関する情報収集を行った。</p> <p>②新規プロジェクト創出支援事業</p> <p>様々な地域課題をビジネスの手法で解決するため、現在活動中の事業や新たなコンソーシアムの立ち上げなどに対する支援を行うことで、事業化の支援を行った。</p> <p>○新ビジネス創出支援補助金</p> <p>北九州地域において、将来的にビジネス化することを見据えた調査、研究や新しいビジネスモデルを確立するための仕組みづくりなどを支援する「新ビジネス創出支援補助金」について4件の事業を採択した。</p> <p>③地域情報産業の成長支援事業</p> <p>北九州情報サービス産業振興協会（KIP）及び九州インターネットプロジェクト（QBP）の事務局を担い、北九州市内の情報サービス産業の振興及び産官学のコンソーシアムによる情報通信関連の人材・産業の育成支援を行った。</p>

3 生産性向上等の取組

(1) ロボット・IoT・AI等を活用した生産性向上支援事業（再掲）	<p>経済産業省の「スマートものづくり応援隊事業」を活用し、中小企業が生産性向上や新規事業の開拓を目指し、ロボット・IoT・AI等の新技術の導入をコーディネートできる人材を育成する「指導者育成（スクール）事業」と、ロボットやIoTの導入により生産性向上を目指す中小企業に、知見を有する指導者を派遣する「現場派遣事業」を行った。</p>
(2) 産業用ロボット導入支援事業（再掲）	2-2-(7)-①参照
(3) 生産性向上リーディングモデル創出事業	<p>IoTによる中小企業が生産性向上をテーマに、北九州地域の中小企業（製造業含む）の業務の改善を促進し、売上増加、雇用拡大を通じた本市経済の活性化につなげるための活動を行った。特に、各社の生産性向上に対する意識の向上を狙い、下記の先導できる具体的なプロジェクト（リーディングプロジェクト）を共同研究方式（5件）で開始した。</p>

3 中小企業の経営支援と創業の促進

事業名	内容
1 中小企業の経営支援	

事業名	内容
(1) 中小企業経営支援事業	<p>中小企業支援センターでは、相談、専門家派遣、セミナー等の様々な中小企業支援活動を行い、中小企業の振興に大きく貢献した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規開業34社、課題解決508件、マッチング成立4件、雇用創出76人 <p>① 中小企業・ベンチャー総合相談窓口事業</p> <p>中小企業支援センターに中小企業診断士等の専門家を配置し、中小・ベンチャー企業の技術から経営に至るまでの幅広い相談に応じた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年間相談件数916件 <p>② 専門家派遣事業</p> <p>中小企業支援センターに登録している中小企業診断士、技術士、税理士、社会保険労務士等の専門家を中小企業に派遣し、個別の経営課題の解決にあたった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・派遣件数・回数：専門家派遣24件、延べ135回 <p>③ 情報収集提供事業</p> <p>市内中小企業等が経営上必要とする各種情報を機関紙やホームページ、メールマガジン等を通して幅広く提供するとともに、各種セミナーを開催した。</p> <p>④ 巡回指導・マッチングコーディネーター事業</p> <p>巡回専門相談員が企業を訪問し、各種相談に応じながら支援施策の紹介等を行うとともに、幅広い人脈を持つマッチングコーディネーターがものづくり企業の取引先や提携先を紹介し、販路開拓を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・巡回相談件数：287件/年 ・マッチング件数：59件（企業同士を仲介、面談） <p>⑤ テクノセンターインキュベーション室助成</p> <p>独自の創造的技術やビジネスモデルを構築して起業を志す者に北九州テクノセンタービル内のインキュベーション室を安価に提供（家賃の2分の1を助成）した。（平成30年度実績：4社）</p>
2 知的財産権関連支援	
(1) 北九州知的財産支援センター運営事業	<p>特許等の知的財産権に関する中小企業等への支援を進め、1,200件を超える中小企業の相談等への助言につながった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特許相談と支援：1,122件 ・専門家（弁理士）による無料相談と派遣による支援：127件

事業名	内容
(2) 地方創生のための事業プロデューサー派遣事業	事業プロデューサーによる地元中小企業への事業化支援の結果、地域外への販路開拓、大手企業とのコラボレーションなど、支援先企業の売上拡大等に大きく寄与した。

【収益事業等会計】

事業名	内容
(1) 学研都市施設活用事業	収益事業（駐車場管理運営、自動販売機設置）を実施し、学研都市の入居者や来訪者の利便性の向上に寄与した。
(2) 財団ビル運営事業	<p>情報産業の集積活性化のため、財団ビルの管理運営（テナント企業へのオフィス賃貸、並びにマルチメディアホール及びセミナールームの貸出サービスなど）を行った。</p> <p>[参考] 財団ビルの入居状況（平成31年3月31日現在）</p> <p>○入居企業・・・10社（入居率約92.4%）</p> <p>○就業者数・・・約200名</p>

【法人会計】

事業名	内容
財団の管理運営等	財団を運営していくために必要な人件費及び事務費を支出した。

表2 貸借対照表

(平成31年3月31日現在、単位：円)

科 目	平成30年度	平成29年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	675,436,588	531,932,172	143,504,416
未収金	199,591,872	224,404,525	△24,812,653
流動資産合計	875,028,460	756,336,697	118,691,763
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	199,680,807	199,680,807	0
普通預金	185,819,193	319,193	185,500,000
基本財産合計	385,500,000	200,000,000	185,500,000
(2) 特定資産			
建物	669,954,326	0	669,954,326
建物付属設備	67,656,444	0	67,656,444
構築物	2,305,685	0	2,305,685
機械設備	25,707,042	0	25,707,042
什器備品	7,532,009	0	7,532,009
無形固定資産	216,224	0	216,224
留学生支援事業積立資産	4,120,000	7,480,000	△3,360,000
学研都市充実強化積立資産	9,636,411	9,636,411	0
特定プロジェクト支援積立資産	24,235,760	26,835,760	△2,600,000
修繕積立資産	160,320,000	0	160,320,000
普通預金	110,320,000	0	110,320,000
投資有価証券	50,000,000	0	50,000,000
ビル付属設備積立資産	77,209,190	0	77,209,190
特定資産合計	1,048,893,091	43,952,171	1,004,940,920
(3) その他固定資産			
構築物	140,473	0	140,473
車両運搬具	1	3,060,583	△3,060,582
機械設備	8,004,528	519,730	7,484,798
什器備品	55,283,667	77,339,719	△22,056,052
無形固定資産	21,228,417	38,662,035	△17,433,618
電話加入権	73,000	1,000	72,000
保証金	20,000	0	20,000
長期未収金	805,951	0	805,951
貸倒引当金	△797,891	0	△797,891
リサイクル預託金	10,480	10,480	0
その他固定資産合計	84,768,626	119,593,547	△34,824,921
固定資産合計	1,519,161,717	363,545,718	1,155,615,999
資産合計	2,394,190,177	1,119,882,415	1,274,307,762
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	278,295,244	331,386,012	△53,090,768
前受金	120	0	120
預り金	12,319,293	10,428,283	1,891,010
預り金(敷金)	77,288,820	0	77,288,820
流動負債合計	367,903,477	341,814,295	26,089,182
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	367,903,477	341,814,295	26,089,182
III 正味財産の部			

1. 指定正味財産			
北九州市補助金	408,895,222	51,645,609	357,249,613
国庫補助金	338,409,833	30,175,404	308,234,429
その他補助金	1	1	0
寄付金	204,120,000	207,480,000	△3,360,000
固定資産受贈益	1,662,500	0	1,662,500
指定正味財産合計	953,087,556	289,301,014	663,786,542
(うち基本財産への充当額)	(200,000,000)	(200,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(692,383,550)	(7,480,000)	(684,903,550)
2. 一般正味財産	1,073,199,144	488,767,106	584,432,038
(うち基本財産への充当額)	(185,500,000)	(0)	(185,500,000)
(うち特定資産への充当額)	(356,509,541)	(36,472,171)	(320,037,370)
正味財産合計	2,026,286,700	778,068,120	1,248,218,580
負債及び正味財産合計	2,394,190,177	1,119,882,415	1,274,307,762

表3 正味財産増減計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日、単位：円)

科 目	平成30年度	平成29年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	1,637,502	1,369,853	267,649
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	93,260	0	93,260
③ 事業収益			
北九州市受託事業収益	738,765,592	929,751,007	△190,985,415
国受託事業収益	19,039,838	12,870,000	6,169,838
その他受託事業収益	108,383,798	99,626,804	8,756,994
TLOライセンス事業収益	2,167,341	1,708,192	459,149
その他事業収益	243,044,911	358,833,659	△115,788,748
収益事業等会計収益	20,266,718	19,150,062	1,116,656
ビル事業収益	131,316,795	0	131,316,795
④ 受取補助金等			
受取北九州市補助金	486,842,870	473,656,761	13,186,109
受取福岡県補助金	0	1,396,660	△1,396,660
受取国庫補助金	55,308,823	83,863,483	△28,554,660
受取補助金等振替額	58,290,452	32,923,936	25,366,516
⑤ 受取寄付金			
受取寄付金	4,926,807	4,160,000	766,807
受取寄付金振替額	3,360,000	2,100,000	1,260,000
⑥ 固定資産受贈益			
構築物受贈益振替額	167,500	0	167,500
⑦ 雑収益			
受取利息	1	0	1
雑収益	938,090	324,700	613,390
経常収益計	1,874,550,298	2,021,735,117	△147,184,819
(2) 経常費用			
① 事業費			
役員報酬	13,145,271	12,852,721	292,550
給与	225,134,193	224,357,739	776,454
福利厚生費	51,379,143	46,520,073	4,859,070
会議費	1,931,033	935,290	995,743
渉外費	206,140	269,952	△63,812
旅費交通費	19,165,790	18,762,453	403,337
通信運搬費	11,511,078	13,830,053	△2,318,975
減価償却費	74,217,310	50,943,514	23,273,796
消耗品費	15,999,467	16,590,705	△591,238
修繕費	105,990,305	71,057,162	34,933,143
印刷製本費	2,658,808	2,219,691	439,117
新聞図書費	3,913,097	4,607,994	△694,897
燃料費	490,615	413,093	77,522
光熱水費	236,206,196	228,395,118	7,811,078
賃借料	97,543,199	171,537,588	△73,994,389
保険料	2,828,455	2,225,560	602,895
諸謝金	52,866,332	53,802,018	△935,686
租税公課	29,629,310	14,907,668	14,721,642
委託費	614,946,935	768,393,269	△153,446,334
支払負担金	109,779,642	92,549,485	17,230,157
支払助成金	129,119,029	142,427,867	△13,308,838
ライセンス料	802,672	705,003	97,669

支払手数料	6,781,818	7,047,446	△265,628
奨学金	20,280,000	18,260,000	2,020,000
雑費	363,683	145,840	217,843
貸倒損失	0	1	△1
②管理費			
役員報酬	4,381,757	4,611,647	△229,890
給与	6,980,154	5,150,689	1,829,465
福利厚生費	2,839,615	679,865	2,159,750
会議費	41,701	44,619	△2,918
旅費交通費	1,557,780	1,520,970	36,810
通信運搬費	196,702	141,344	55,358
減価償却費	218,858	199,210	19,648
消耗品費	368,684	745,788	△377,104
印刷製本費	196,452	111,024	85,428
新聞図書費	331,860	327,753	4,107
燃料費	227,394	204,902	22,492
光熱水費	74,539	70,964	3,575
賃借料	2,302,820	2,009,103	293,717
保険料	134,330	134,690	△360
諸謝金	1,487,400	1,334,334	153,066
租税公課	19,740	72,732	△52,992
委託費	1,482,345	2,754,300	△1,271,955
支払負担金	801,390	675,390	126,000
支払手数料	1,023,606	911,698	111,908
雑費	25,710	10,550	15,160
経常費用計	1,851,582,358	1,985,468,875	△133,886,517
当期経常増減額	22,967,940	36,266,242	△13,298,302
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 過年度損益修正益			
過年度損益修正益	805,951	0	805,951
経常外収益計	805,951	0	805,951
(2) 経常外費用			
① 除却損失			
機械設備除却損	249,163	0	249,163
什器備品除却損	200,142	1,774	198,368
無形固定資産除却損	8,665,864	12,080,144	△3,414,280
② 貸倒引当金繰入額			
貸倒引当金繰入額	797,891	0	797,891
経常外費用計	9,913,060	12,081,918	△2,168,858
当期経常外増減額	△9,107,109	△12,081,918	2,974,809
税引前当期一般正味財産増減額	13,860,831	24,184,324	△10,323,493
法人税・住民税及び事業税	1,344,000	1,075,100	268,900
法人税等調整額	0	140,000	△140,000
当期一般正味財産増減額	12,516,831	23,249,224	△10,732,393
一般正味財産期首残高	488,767,106	465,517,882	23,249,224
合併による一般正味財産増加額	571,915,207	0	571,915,207
一般正味財産期末残高	1,073,199,144	488,767,106	584,432,038
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等			
受取北九州市補助金	14,192,158	11,814,837	2,377,321
受取国庫補助金	0	1,115,964	△1,115,964
基本財産受取利息	1,637,502	1,369,853	267,649

一般正味財産への振替額	△ 63,455,454	△ 36,393,789	△ 27,061,665
当期指定正味財産増減額	△ 47,625,794	△ 22,093,135	△ 25,532,659
指定正味財産期首残高	289,301,014	311,394,149	△ 22,093,135
合併による指定正味財産増加額	711,412,336	0	711,412,336
指定正味財産期末残高	953,087,556	289,301,014	663,786,542
Ⅲ 正味財産期末残高	2,026,286,700	778,068,120	1,248,218,580

資料 公益財団法人北九州産業学術推進機構

(3) 公益財団法人北九州観光コンベンション協会

ア 事業の概要

(ア) 目的

公益財団法人北九州観光コンベンション協会（以下「協会」という。）は、内外の工業製品等の展示紹介を通じて西日本地域の産業の高度化と貿易の振興、北九州市における観光事業の健全な振興に資するとともに、コンベンションの誘致や支援等を通じて地域の活性化及び文化の向上に資し、もって北九州地域を中心とするわが国経済及び文化の健全な発展と、不特定多数の者の利益の増進に寄与することを目的として設立された法人である。

平成29年4月1日に「公益社団法人北九州市観光協会」と合併、統合し、法人名を従来の「公益財団法人西日本産業貿易コンベンション協会」から現在の名称に変更した。

(イ) 現況

協会は、前記の事業目的を達成するため、西日本総合展示場本館、西日本総合展示場新館及び北九州国際会議場を一体的に管理・運営しながら、各種見本市・展示会の開催や会議・大会等の誘致を行っている。

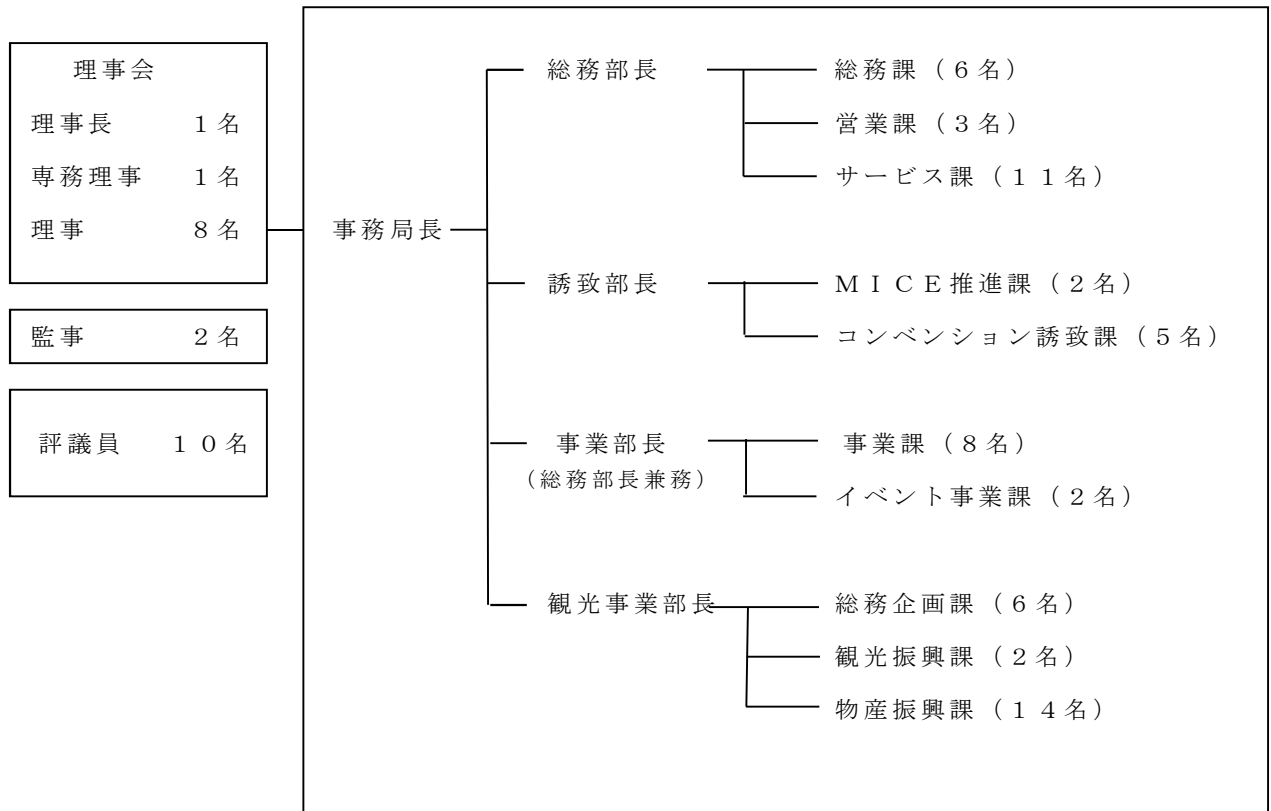
また、観光都市北九州の広報PRや市域への観光客の誘致事業、滞在化促進事業等を行っている。

業務実績、貸借対照表及び正味財産増減計算書の年度比較は、表1、表2及び表3のとおりである。

(ウ) 組織

協会の組織及び職員数は、次のとおりである。

(令和元年10月31日現在)



(エ) 市との関係

市は、基本財産22億890万円のうち16億5,000万円(74.7%)を出捐しているほか、西日本総合展示場新館及び北九州国際会議場の管理運営について、協会を指定管理者としている。

平成30年度は委託料3億447万円、令和元年度は10月末までに委託料1億5,032万円を支出している。

イ 監査の結果

監査の結果、出納その他の事務の執行は、おおむね適正に処理されていた。

協会の平成30年度の収支状況を見ると、経常収益の合計額は13億3,048万円となっており、前年度と比べて3,821万円減少した。また、経常費用の合計額は12億513万円となっており、前年度と比べて1,419万円減少した。これらは、西日本総合展示場開館40周年を記念して開催した展示会事業が減少したことなどによるものであ

る。

その結果、当期一般正味財産増減額と当期指定正味財産増減額に前期末の正味財産期末残高を加えた当期の正味財産期末残高は、36億5,449万円となっており、前年度と比べて6,783万円増加した。

協会は、西日本屈指のMICE開催拠点の一体的運営により、MICEを推進するとともに、国内外の観光客誘致・滞在化を促進し、産業振興・国際化並びに観光振興の推進・にぎわいづくりで、本市の新成長戦略などの政策を支援している。

今後とも、積極的に展示会の開催や会議・大会の誘致、営業活動等を展開し、本市の経済及び文化の発展を支えるとともに、観光事業への取り組みを通じて、にぎわいと活力あふれるまちづくりに貢献することを期待する。

表1 業務実績（平成30年度）

1 見本市・展示会事業（公益目的事業）

（1）主催・共催事業

主催・共催した主な見本市・展示会

事業名	開催期日	入場者数(人)	出展社数
西日本製造技術イノベーション 2018	平成 30 年 6 月 13 日～15 日	17,214	48
第 44 回ふくおか産業技術振興展			21
第 40 回西日本陶磁器フェスタ	平成 30 年 9 月 20 日～24 日	64,813	226
エコテクノ 2018 ～地球環境ソリューション展～	平成 30 年 10 月 10 日～12 日	30,455	59
エコテクノ 2018 ～エネルギー先端技術展～			85
エコ・ベンチャー・メッセ 2018			21
中小企業テクノフェア in 九州 2018			70
P.P.C. 2018 第 20 回西日本国際福祉機器展	平成 30 年 11 月 15 日～17 日	20,069	119

（2）関係団体との連携事業

ア 主催事業における産学官連携

イ 国際化の推進

（ア）韓国 B E X C O（釜山国際展示場）との MOU 事業

（イ）展示会の国際化

（ウ）アジアの関係団体等への展示会出展誘致活動の実施

ウ 新たな価値創造を目指した見本市運営

エ 災害復興支援

2 会議・大会等（公益目的事業）

（1）誘致・支援事業

平成30年度開催の主な会議・大会

規模	名 称	開催時期	会場	参加者 (人)
国際	The2018 Global Conference on Polymer and Composite Materials (PCM2018)	平成 30 年 4 月	北九州国際会議場	708
	Fifth International Conference on Electric Power and Energy Conversion Systems (EPECS2018)	平成 30 年 4 月	北九州国際会議場	180
	8th International Conference on Informatics, Electronics & Vision (ICIEV)	平成 30 年 6 月	北九州国際会議場	500
	The 8th International Symposium on Ethical Literary Criticism	平成 30 年 7 月	北九州国際会議場	600
	15th International Symposium Functionally Graded Materials (ISFGMs)	平成 30 年 8 月	北九州国際会議場	500
	International Joint Seminar on Surface Functions Brought by nano/Microstructure	平成 30 年 11 月	九州工業大学 戸畑キャンパス	600
	AILCD International Conference 2019	平成 31 年 2 月	北九州学術研究都市	750
	2019 IEEE International Conference on Microelectronic Test Structures (ICMTS2019)	平成 31 年 3 月	北九州国際会議場	308
全国	2018 年度日創研経営研究会全国大会	平成 30 年 5 月	アルモニーサンクソレイユホール 北九州国際会議場	3,600
	ロボティクス・メカトロニクス講演会 in Kitakyushu 2018	平成 30 年 6 月	西日本総合展示場新館 北九州国際会議場	5,000
	第 12 回日本訪問リハビリテーション協 会学術大会 in 北九州	平成 30 年 6 月	北九州国際会議場	1,750
	第 111 回日本消化器病学会九州支部例会 第 105 回日本消化器内視鏡学会九州支部例会 第 73 回九州消化器内視鏡技師研究会	平成 30 年 6 月	西日本総合展示場新館 北九州国際会議場	3,327
	下水道展'18 北九州	平成 30 年 7 月	西日本総合展示場新館 西日本総合展示場本館	31,611
	第 5 回日本予防理学療法学会学術大会	平成 30 年 10 月	北九州国際会議場	2,268
	日本私立大学協会 経理部課長相当者研 修会	平成 30 年 10 月	リーガロイヤルホテル小倉	1,200

	日本臨床麻酔学会第38回大会	平成30年11月	北九州国際会議場	7,392
	第75回全国老人福祉施設大会（北九州大会）	平成30年11月	西日本総合展示場新館	3,600
	第7回日本小児診療多職種研究会	平成30年11月	北九州国際会議場 AIM3階	1,200
	第28回日本MRS年次大会	平成30年12月	北九州国際会議場	4,500
	第46回全国高等学校選抜卓球大会	平成31年3月	北九州市立総合体育館	4,000

（2）主催・共催事業

事業名	開催期日	入場者（人）
小倉まちづくりミーティング泡盛ナイト in こくら	平成30年7月24日	166
第25回北九州将棋フェスティバル	平成30年9月15日 ～ 9月16日	787
第18回全国俳句大会 in 北九州	平成31年3月2日 ～ 3月3日	1,507

3 貸館利用者の誘致・営業強化

（1）営業体制の強化

- ア リピーターへの定着化フォロー及び過去利用者への提案営業
- イ 新規利用者の開拓
- ウ 大規模イベントの誘致と支援

（2）閑散期対策等のイベントコーディネート

- ア ゴールデンウィーク及び夏季閑散期にぎわいイベント
- イ 冬季閑散期にぎわいイベント

4 広報・宣伝、地域連携

（1）広報・宣伝

（2）地域連携

5 管理・運営

（1）お客様満足度の向上

- (2) 利用料金の見直し
- (3) 管理業務の効率化
- (4) 施設の改修等
- (5) 施設の稼働率等

利用状況

施設名	件数 (件)	稼働日数 (日)	稼働率 (%)	入場者数 (万人)
西日本総合展示場本館	64	299	86.9	24
西日本総合展示場新館	193	309	86.6	56
北九州国際会議場	539	334	96.0	8

- (6) 指定管理

6 その他

- (1) 観光客の誘致及び滞在化の促進
- (2) 観光都市北九州の広報宣伝と観光情報の収集・調査
- (3) 観光に関する人材の育成及び啓発
- (4) 特産品の紹介・宣伝
- (5) 観光に関する施設の管理運営

表2 貸借対照表

(平成31年3月31日現在、単位：円)

科目	平成30年度	平成29年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	672,380,093	564,459,874	107,920,219
売掛金	10,056,002	11,231,707	△1,175,705
未収金	51,434,401	57,595,527	△6,161,126
棚卸資産	5,873,532	5,665,520	208,012
貯蔵品	555,609	1,100,855	△545,246
前払金	872,528	984,683	△112,155
繰延税金資産(短期)	0	5,178,000	△5,178,000
立替金	35,564	2,624	32,940
仮払金	18,925,743	15,720,523	3,205,220
流動資産合計	760,133,472	661,939,313	98,194,159
2. 固定資産			
(1)基本財産			
建物	420,752,284	461,360,325	△40,608,041
建物附属設備	4	4	0
構築物	86,383	172,761	△86,378
機械及び装置	42,030,923	53,871,601	△11,840,678
基本財産引当資産	761,101,266	761,021,258	80,008
減価償却引当資産	984,931,457	984,894,000	37,457
基本財産合計	2,208,902,317	2,261,319,949	△52,417,632
(2)特定資産			
退職給付引当資産	186,895,683	177,974,215	8,921,468
減価償却引当資産	18,865,776	19,373,376	△507,600
目的事業引当資産	625,103,525	625,094,525	9,000
事業開催引当資産	7,650,000	7,650,000	0
施設耐震等改修工事引当資産	182,238,250	147,200,000	35,038,250
施設耐震等修繕費用準備資金積立資産	75,000,000	75,000,000	0
広報宣伝強化費用準備資金積立資産	20,000,000	30,000,000	△10,000,000
特定資産合計	1,115,753,234	1,082,292,116	33,461,118
(3)その他固定資産			
建物	4,196,412	4,488,200	△291,788
建物附属設備	1,169,000	1,871,008	△702,008
構築物	1,546,349	1,761,053	△214,704
車両運搬具	2,111,826	2,903,590	△791,764
什器備品	2,922,908	1,755,255	1,167,653
建設仮勘定	17,000,000	8,000,000	9,000,000
ソフトウェア	0	148,615	△148,615
リース資産	1,968,120	3,335,128	△1,367,008
繰延税金資産(長期)	5,744,000	964,000	4,780,000
その他固定資産合計	36,658,615	25,226,849	11,431,766
固定資産合計	3,361,314,166	3,368,838,914	△7,524,748
資産合計	4,121,447,638	4,030,778,227	90,669,411

科目	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減
II 負債の部			
1. 流動負債			
買掛金	7,881,470	5,723,745	2,157,725
未払金	157,935,476	175,124,335	△17,188,859
前受金	40,303,509	23,061,732	17,241,777
預り金	18,186,843	13,817,132	4,369,711
仮受金	200,742	616,394	△415,652
未払法人税等	38,264,700	28,044,300	10,220,400
賞与引当金	14,723,354	15,824,080	△1,100,726
流動負債合計	277,496,094	262,211,718	15,284,376
2. 固定負債			
退職給付引当金	186,895,683	177,974,215	8,921,468
リース債務	1,968,120	3,335,128	△1,367,008
預り敷金	600,000	600,000	0
固定負債合計	189,463,803	181,909,343	7,554,460
負債合計	466,959,897	444,121,061	22,838,836
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	756,000,000	756,000,000	0
展示場設備受贈益	348,218,439	371,544,947	△23,326,508
基本財産運用益	5,101,266	5,021,258	80,008
指定正味財産合計	1,109,319,705	1,132,566,205	△23,246,500
(うち基本財産への充当)	(1,109,319,705)	(1,132,566,205)	(△23,246,500)
(うち特定資産への充当)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	2,545,168,036	2,454,090,961	91,077,075
(うち基本財産への充当)	(1,099,582,612)	(1,128,753,744)	(△29,171,132)
(うち特定資産への充当)	(928,857,551)	(904,317,901)	(24,539,650)
正味財産合計	3,654,487,741	3,586,657,166	67,830,575
負債及び正味財産合計	4,121,447,638	4,030,778,227	90,669,411

表3 正味財産増減計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日、単位：円)

	平成30年度	平成29年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	11,264,193	11,329,773	△65,580
展示場設備受贈益	23,326,508	23,326,508	0
特定資産運用益	4,228,500	4,725,500	△497,000
受取会費	9,855,000	10,773,000	△918,000
事業収益	841,214,629	876,951,333	△35,736,704
受取補助金等	339,857,644	341,874,999	△2,017,355
受取負担金	80,090,163	80,384,159	△293,996
協賛金	700,000	630,000	70,000
雑収益	19,947,687	18,700,433	1,247,254
経常収益計	1,330,484,324	1,368,695,705	△38,211,381
(2) 経常費用			
事業費	1,191,495,756	1,204,604,749	△13,108,993
管理費	13,635,590	14,713,037	△1,077,447
経常費用計	1,205,131,346	1,219,317,786	△14,186,440
当期経常増減額	125,352,978	149,377,919	△24,024,941
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
車両運搬具売却益	0	191,410	△191,410
その他経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	191,410	△191,410
(2) 経常外費用			
ソフトウェア除却損	18,003	1	18,002
機械及び装置除却損	0	0	0
その他経常外費用	0	0	0
経常外費用計	18,003	1	18,002
当期経常外増減額	△18,003	191,409	△209,412
法人税、住民税及び事業	33,859,900	28,044,300	5,815,600
法人税等調整額	398,000	△2,623,000	3,021,000
当期一般正味財産増減額	91,077,075	124,148,028	△33,070,953
一般正味財産期首残高	2,454,090,961	2,329,942,933	124,148,028
一般正味財産期末残高	2,545,168,036	2,454,090,961	91,077,075
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	4,375,508	4,377,008	△1,500
一般正味財産への振替額	27,622,008	27,623,508	△1,500
指定正味財産返還額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	△23,246,500	△23,246,500	0
指定正味財産期首残高	1,132,566,205	1,155,812,705	△23,246,500
指定正味財産期末残高	1,109,319,705	1,132,566,205	△23,246,500
III 正味財産期末残高	3,654,487,741	3,586,657,166	67,830,575

資料 公益財団法人北九州観光コンベンション協会

(4) 株式会社北九州テクノセンター

ア 事業の概要

(ア) 目的

株式会社北九州テクノセンター（以下「会社」という。）は、「地域産業の高度化に寄与する特定事業の集積の促進に関する法律（頭脳立地法）」に基づき、平成2年4月20日に設立された法人で、研究開発、人材育成、交流促進、情報提供を通じ、地域の中小企業を支援する公益事業と株式会社としての収益事業を行ってきた。

このうち、公益事業部門については、平成14年4月1日、新産業の創出や産業の高度化を図ることを主目的とする財団法人北九州産業学術推進機構へ営業譲渡し、以後は、テナント向け施設の賃貸事業が主な事業となっている。

(イ) 現況

平成30年度の入居状況は、新規入居テナントや既存テナントのオフィス拡張などの要因により、平均入居率は、前年度80.6%を上回り81.9%となった。

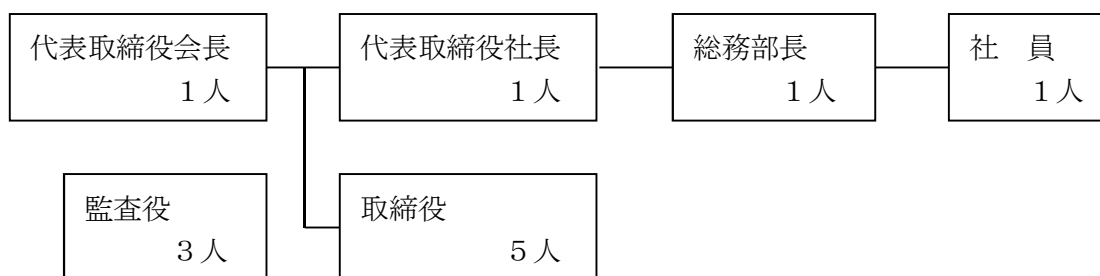
令和元年度上半期の平均入居率は82.6%となっている。

業務実績、損益計算書の年度比較、貸借対照表及び株主資本等変動計算書は、表1、表2、表3及び表4のとおりである。

(ウ) 組織

会社の組織及び職員数は、次のとおりである。

(令和元年10月31日現在)



(エ) 市との関係

市は、資本金 22 億 2,960 万円のうち 6 億 3,000 万円 (28.26%) を出資している。

なお、補助金及び委託料は支出されていない。

イ 監査の結果

監査の結果、出納その他の事務の執行は、おおむね適正に処理されていた。

会社の平成 30 年度 (第 29 期) の経営状況を見ると、経常利益は、前年度と比べて 302 万円減少の 1,313 万円、純利益は、前年度と比べて 108 万円減少の 817 万円となった。

テクノセンタービルは、北九州地域の中小企業に対し、経営全般にわたる相談や支援をワンストップで提供できる施設環境を整えている。今後とも、こうした特徴を活かしつつ、テナント入居率の向上を図り、健全経営の維持、強化に努めるとともに、地域産業の高度化及び地域経済の発展に寄与することを期待する。

表1 業務実績（平成30年度）

事業名	内容
一般テナント向け賃貸オフィス運営事業	<p>○新規テナントの誘致活動や既存テナントの維持・拡張に取り組んだ 平成30年度入居率（年平均）81.9% （対前年度比1.3%増）</p> <p>＜入居テナントの内容＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規入居テナント 2社 ・居室拡張テナント 1社 ・縮小、退去テナント 6社
起業家向け施設の助成・運営事業	<p>○「インキュベーション施設」入居企業4社に対し、（公財）北九州産業学術推進機構と連携し支援活動を行った。</p>
契約駐車場運営事業	<p>○「北九州テクノパーク」内に立地する法人向けに、事業用及び通勤用に契約駐車場の運営を行った。 平成30年度 契約駐車場（年平均）307台 （対前年度比1台増）</p>
貸会議室及び多目的ホール運営事業	<p>○入居テナント及び近隣法人が利用できる「貸会議室」と「貸ホール」の運営を行った。 平成30年度 貸会議室 175回 貸ホール 66回</p>

表 2 損益計算書の年度比較

(単位：円)

科 目	平成 3 0 年度 決算額 (A)	平成 2 9 年度 決算額 (B)	差 引 (A) — (B)
売上高	141,203,603	142,263,169	△ 1,059,566
売上原価	106,853,585	104,968,632	1,884,953
< 売上総利益 >	34,350,018	37,294,537	△ 2,944,519
販売費及び一般管理費	27,816,884	28,416,232	△ 599,348
< 営業利益 >	6,533,134	8,878,305	△ 2,345,171
営業外収益	6,599,059	7,277,917	△ 678,858
受取利息	1,008,251	1,147,529	△ 139,278
雑収入	5,590,808	6,130,388	△ 539,580
営業外費用	93	76	17
雑損失	93	76	17
< 経常利益 >	13,132,100	16,156,146	△ 3,024,046
特別損失	6,140	0	6,140
固定資産除却損	6,140	0	6,140
< 税引前当期純利益 >	13,125,960	16,156,146	△ 3,030,186
法人税、住民税及び事業 税	5,819,682	7,579,322	△ 1,759,640
△ 862,125	△ 862,125	△ 672,499	△ 189,626
法人税等調整額	8,168,403	9,249,323	△ 1,080,920
< 当期純利益 >			

表3 貸借対照表

(平成31年3月31日現在、単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	382,935,472	流 動 負 債	18,414,119
現金及び預金	315,910,072	未払金	5,179,043
有価証券	60,057,000	未払費用	216,259
未収入金	6,079,365	未払法人税等	8,097,000
前払費用	626,904	未払消費税等	1,546,700
未収収益	161,205	前受金	2,868,098
その他	100,926	預り金	507,019
固 定 資 産	1,684,462,274	固 定 負 債	33,974,093
有形固定資産	1,051,535,822	預り敷金	31,652,389
建物	932,100,595	繰延税金負債	2,321,704
構築物	11,102,251		
車両運搬具	1	負 債 合 計	52,388,212
工具 器具 備品	4,598,240	純 資 産 の 部	
土地	103,734,735	株主資本	2,014,894,919
		資本金	2,229,600,000
無形固定資産	922,000	利益剰余金	△201,475,711
電話加入権	568,000	その他利益剰余金	△201,475,711
ソフトウェア	354,000	固定資産圧縮積立金	9,316,312
		繰越利益剰余金	△210,792,023
投資その他の資産	632,004,452	自己株式	△13,229,370
投資有価証券	90,897,000		
長期前払費用	1,107,452	評価・換算差額等	114,615
長期性預金	540,000,000	その他有価証券評価差額金	114,615
		純 資 産 合 計	2,015,009,534
資 産 合 計	2,067,397,746	負 債 ・ 純 資 産 合 計	2,067,397,746

表4 株主資本等変動計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日、単位：千円)

	株 主 資 本						評価・ 換算差 額 等	純 資 産 合 計
	資 本 金	利 益 剰 余 金			自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	その他 有価証 券評価 差額金	
		その他利益剰余金		利 益 剰 余 金 合 計				
		固定資産 圧縮積立 金	繰越利益 剰 余 金					
当期首 残 高	2,229,600	10,952	△220,596	△209,644	△13,229	2,006,726	524	2,007,250
当 期 変 動 額								
当 期 純 利 益			8,168	8,168		8,168		8,168
固定資産 圧縮積立 金の取崩		△1,636	1,636					
株主資本 以外の項 目の当期 中変動額 (純額)							△409	△409
当 期 変 動 額 合 計		△1,636	9,804	8,168		8,168	△409	7,758
当期末 残 高	2,229,600	9,316	△210,792	△201,475	△13,229	2,014,894	114	2,015,009

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

資料 株式会社北九州テクノセンター

(5) 皿倉登山鉄道株式会社

ア 事業の概要

(ア) 目的

皿倉登山鉄道株式会社（以下「会社」という。）は、鉄道事業法による運輸業、旅客誘致設備等の管理運営、及びこれらに付帯し又は関連する業務を営み、皿倉山頂エリアへの公共交通機関として観光客の誘致を図るとともに、市民の健全なレクリエーションの場を提供することを目的として、昭和32年3月1日に設立された法人である。

なお、平成27年4月1日に、会社名を従来の「帆柱ケーブル株式会社」から現在の名称に変更している。

(イ) 現況

会社は、前記の事業目的を達成するため、鋼索鉄道（ケーブル）事業を行っていたが、平成24年10月、ケーブルカー、軌道、駅舎等の施設を市へ譲渡し、この施設を借受けて運行する方式に移行した。

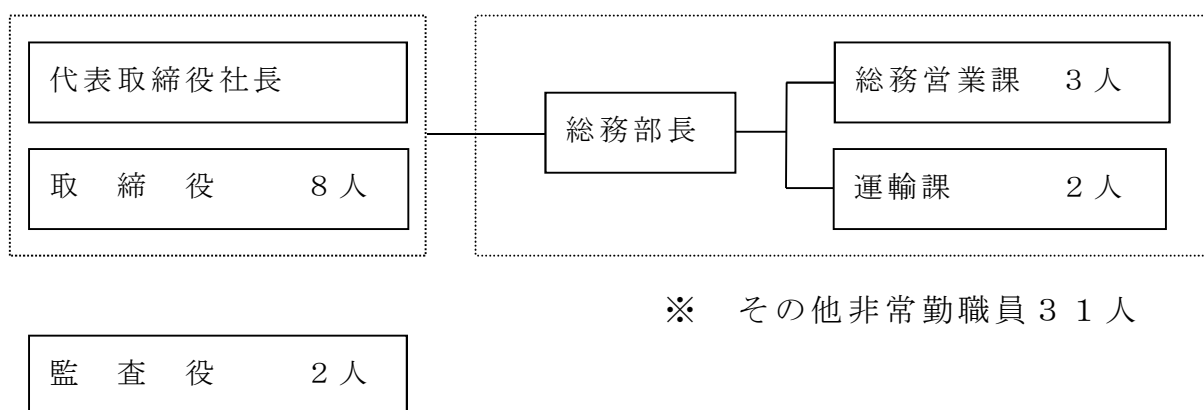
また、平成19年12月からは、市が所有する施設であるスロープカーの運行及び展望台の運営管理を行っている。

業務実績、損益計算書の年度比較、貸借対照表及び株主資本等変動計算書は、表1、表2、表3及び表4のとおりである。

(ウ) 組織

会社の組織及び職員数は、次のとおりである。

(令和元年10月31日現在)



(エ) 市との関係

市は、資本金1,000万円全額を出資しているほか、軌道敷等補修工事、橋梁改修、ケーブルカー・リフト施設改修の資金を貸し付けており、平成30年度末貸付残高は5,630万円となっている。

また、皿倉地区観光振興事業、皿倉山頂展望台管理運営業務、車両整備業務等を委託し、平成30年度は4,012万円、令和元年度は10月末までに996万円の委託料を支出している。

イ 監査の結果

監査の結果、出納その他の事務の執行は、おおむね適正に処理されていた。

会社の平成30年度の経営状況を見ると、経常利益は、輸送人員増による営業収益の増加などにより、前年度と比べて328万円増加の2,480万円、当期純利益は、前年度と比べて318万円増加の2,472万円となっている。

会社では、平成22年度からの経営改善計画に基づく様々な施策の成果により、平成24年度以降毎年安定して利益を計上しており、経営の効率化、利用者サービスの向上、皿倉山の観光振興などに継続的に取り組んでいる。

今後とも、海外セールス及び国内での積極的な集客活動展開による増客・増収を目指すとともに、安全運行の遵守と事業継続のための人材育成にも努めながら、本市の観光振興、にぎわいづくりに貢献することを期待する。

表 1 業務実績

1 鋼索鉄道事業（ケーブルカー）

区 分	単 位	平成 30 年度	平成 29 年度	差 引
営業キロ数	Km	1.1	1.1	0
営業日数	日	340	351	△ 11
運転キロ数	Km	21,302.6	21,546.8	△ 244.2
輸送人員	人	228,676	211,813	16,863
1 日平均乗車人員	人	672.6	603.5	69.1

2 その他事業（スロープカー）

区 分	単 位	平成 30 年度	平成 29 年度	差 引
営業キロ数	Km	0.159	0.159	0
営業日数	日	340	351	△ 11
運転回数	回	15,572	15,737	△ 165
輸送人員	人	200,682	186,223	14,459
1 日平均乗車人員	人	590.2	530.5	59.7

表2 損益計算書年度比較

(単位：円)

科 目	平成30年度 決算額 (A)	平成29年度 決算額 (B)	差 引 (A) - (B)
鋼索鉄道事業 (ケーブル)			
営業収益	100,392,495	95,749,496	4,642,999
営業費	100,925,113	100,710,882	214,231
営業利益	△532,618	△4,961,386	4,428,768
その他事業 (スロープカー等)			
営業収益	46,983,739	44,395,825	2,587,914
営業費	23,234,242	19,491,484	3,742,758
営業利益	23,749,497	24,904,341	△1,154,844
全事業営業利益	23,216,879	19,942,955	3,273,924
営業外収益	1,807,067	1,817,265	△10,198
受取利息及び配当金	28,300	64,330	△36,030
雑収入	1,778,767	1,752,935	25,832
営業外費用	224,062	241,974	△17,912
支払利息	214,899	232,750	△17,851
雑支出	9,163	9,224	△61
経常利益	24,799,884	21,518,246	3,281,638
特別利益	0	100,091	△100,091
特別損失	2	0	2
税引前当期純利益	24,799,882	21,618,337	3,181,545
法人税、住民税及び事業税	81,000	81,000	0
当期純利益	24,718,882	21,537,337	3,181,545

表3 貸借対照表

(平成31年3月31日現在、単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	159,622,664	流動負債	32,312,489
現金及び預金	135,250,434	買掛金	3,200
未収運賃	46,440	一年内返済予定長期借入金	5,099,999
未収入金	19,705,296	未払金	23,100,968
商品	235,460	預り金	103,482
貯蔵品	4,339,800	仮受金	60,640
立替金	12,254	未払法人税等	81,000
前払費用	32,980	未払消費税等	2,680,200
		賞与引当金	1,183,000
固定資産	12,524,398	固定負債	52,270,014
鋼索鉄道事業固定資産	10,791,166	長期借入金	51,200,014
その他事業固定資産	1,583,342	退職給付引当金	1,070,000
投資その他の資産	149,890		
出資金	10,000	負債合計	84,582,503
長期前払費用	139,890	(純資産の部)	
		株主資本	87,564,559
		資本金	10,000,000
		利益剰余金	77,564,559
		その他利益剰余金	77,564,559
		繰越利益剰余金	77,564,559
		(うち当期純利益)	24,718,882
		純資産合計	87,564,559
資産合計	172,147,062	負債・純資産合計	172,147,062

表4 株主資本等変動計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日、単位：円)

	株主資本				純資産計 合
	資本金	利益剰余金		株主資本計 合	
		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
		繰越利益 剰余金			
当期首残高	10,000,000	52,845,677	52,845,677	62,845,677	62,845,677
当期変動額					
当期純利益		24,718,882	24,718,882	24,718,882	24,718,882
当期変動額合計	0	24,718,882	24,718,882	24,718,882	24,718,882
当期末残高	10,000,000	77,564,559	77,564,559	87,564,559	87,564,559

資料 皿倉登山鉄道株式会社

(6) 公益財団法人福岡県豊前海漁業振興基金

ア 事業の概要

(ア) 目的

公益財団法人福岡県豊前海漁業振興基金（以下「豊前海基金」という。）は、福岡県、市及び周防灘に面する行橋市ほか1市3町等の出捐金をもって基金を創設し、豊前海漁業の振興を図るための事業を行うことにより、漁業経営の安定と地域経済の発展に寄与することを目的として設立された。

なお、豊前海基金は平成25年4月に公益財団法人に移行した。

(イ) 現況

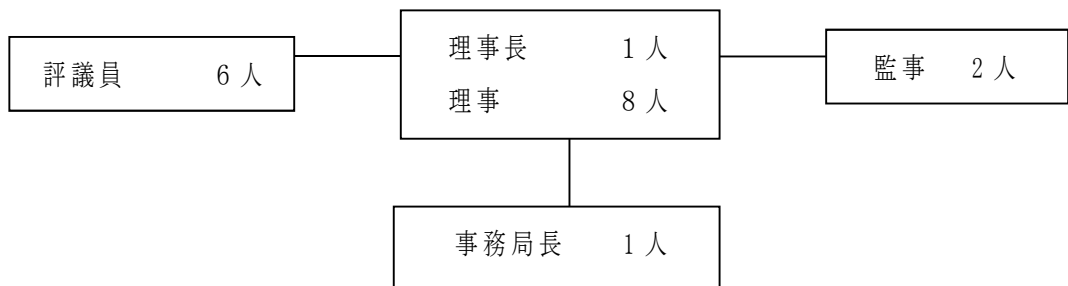
豊前海基金は、前記の事業目的を達成するため、豊前海における栽培漁業や資源管理型漁業の推進などの各種事業を実施している。

業務の実績、貸借対照表及び正味財産増減計算書の年度比較は、表1、表2及び表3のとおりである。

(ウ) 組織

豊前海基金の組織及び職員数は、次のとおりである。

(令和元年10月31日現在)



(エ) 市との関係

市は、基本財産20億3,000万円のうち5億7,000万円（28.1%）を出捐するとともに、平成30年度は、福岡県豊前海漁業振興基金強化育成費補助金を410万円支出し、令和元年度は、同補助金を10月末までに410万円支出している。

イ 監査の結果

監査の結果、出納その他の事務の執行は、おおむね適正に処理されていた。

豊前海基金の平成30年度の収支状況を見ると、経常収益の合計額は5,646万円となっており、前年度と比べて2,531万円増加した。

経常費用の合計額は、5,643万円となっており、前年度と比べて234万円減少した。

その結果、当期一般正味財産増減額と当期指定正味財産増減額に前期末の正味財産期末残高を加えた当期の正味財産期末残高は、25億6,512万円となっており、前年度と比べて8,235万円増加した。

豊前海基金は、基金から生じる運用益等により、豊前海の栽培漁業や資源管理型漁業の推進をはじめ、漁業者の育成や海洋環境の保全等の取組に対し、関係団体への助成を行っている。

今後とも、本市水産振興事業の補完的役割として、豊前海漁業の振興を図り、地域漁業の経営安定等に寄与することを期待する。

表1 業務の実績（平成30年度）

1 栽培漁業推進事業

(1) 種苗中間育成放流事業 助成率4分の3以内 (単位：円)

区 分	総事業費	助成金額	地元負担	その他	助成率 (%)
北九州市豊前海区 栽培漁業振興協議会	4,094,983	2,960,000	1,134,983	0	72.3
事業実績	ガザミ購入・放流 900千尾				
苅田町 栽培漁業推進協議会	569,000	426,000	143,000	0	74.9
事業実績	ヨシエビ購入・放流 90千尾、クルマエビ購入・放流 90千尾				
行橋市 栽培漁業推進協議会	11,605,575	8,000,000	3,605,575	0	68.9
事業実績	ヨシエビ購入・放流 1,410千尾、クルマエビ購入・放流 1,300千尾、ガザミ購入・放流 500千尾				
豊前・築上地域 栽培漁業推進協議会	11,707,338	8,041,000	3,666,338	0	68.7
事業実績	ヨシエビ購入・放流 1,700千尾、クルマエビ購入・放流 1,500千尾、ガザミ購入・放流 360千尾、余剰分ヨシエビ直放流 1,150千尾				
豊前海区 栽培漁業推進協議会	327,805	237,300	90,505	0	72.4
事業実績	会議の開催、事業に係る維持管理費				
小 計	28,304,701	19,664,300	8,640,401	0	69.5

(2) 中間育成施設整備 助成率10分の10以内 (単位：円)

区 分	総事業費	助成金額	地元負担	その他	助成率 (%)
豊前海区 栽培漁業推進協議会	4,397,674	4,397,674	0	0	100.0
事業実績	柄杓田中間育成場エアー配管工事及び遮光ネット設置工事他				

事業合計	32,702,375	24,061,974	8,640,401	0	73.6
------	------------	------------	-----------	---	------

2 資源管理型漁業推進事業 助成率 4 分の 3 以内 (単位：円)

区 分	総事業費	助成金額	地元負担	その他	助成率 (%)
北九州市豊前海区 栽培漁業振興協議会	599,400	440,000	159,400	0	73.4
事業実績	抱卵ガザミ再放流数 1,332尾、買上金額 532,800円				
豊前海区 小型底曳網漁業者協 議会	699,774	500,000	199,774	0	71.5
事業実績	シャコの資源解析と資源回復に向けての取組、海底ゴミ問題につい ての啓発活動等				
福岡県豊前海区 漁協青壮年協議会	2,900,031	2,175,000	725,031	0	75.0
事業実績	抱卵ガザミ再放流数 6,400尾、買上金額 1,920,000円				
小 計	4,199,205	3,115,000	1,084,205	0	74.2

3 先進的技術導入事業 助成率 4 分の 3 以内 (単位：円)

区 分	総事業費	助成金額	地元負担	その他	助成率 (%)
(一財)豊前海区 海洋環境保全協議会	1,500,000	1,125,000	375,000	0	75.0
事業実績	衛生講習会の開催、食中毒原因細菌モニタリング調査				

4 漁業者の育成に関する事業 助成率 10 分の 10 以内 (単位：円)

区 分	総事業費	助成金額	地元負担	その他	助成率 (%)
福岡県豊前海区 漁協青壮年協議会	3,499,551	3,080,000	419,551	0	88.0
事業実績	技術交流会、先進地交流研修会、漁場クリーンアップ事業				

5 海洋環境保全事業 助成率 10 分の 10 以内 (単位：円)

区 分	総事業費	助成金額	地元負担	その他	助成率 (%)
(一財)豊前海区 海洋環境保全協議会	10,112,492	6,500,000	3,612,492	0	64.3
事業実績	ナルトビエイ駆除 16,078kg、ナルトビエイ買上 1,286,240円、アサリ稚貝購入・放流 4,000kg				

6 漁業に関する広報事業 助成率 10 分の 10 以内 (単位：円)

区 分	総事業費	助成金額	地元負担	その他	助成率 (%)
北九州市豊前海区 栽培漁業振興協議会	1,006,713	500,000	506,713	0	50.0
事業実績	北九州市農林水産祭り、門司港レトロかき焼き祭り等				
豊前・築上地域 栽培漁業推進協議会	1,242,735	492,000	750,735	0	39.6
事業実績	うみてらす豊前二周年感謝祭等				
豊前海区 漁業協同組合長会	1,781,857	1,500,000	281,857	0	84.2
事業実績	豊前海産魚介類キャンペーン(おめで鯛まつり等)				
小 計	4,031,305	2,492,000	1,539,305	0	61.8

助成事業合計	56,044,928	40,373,974	15,670,954	0	72.0
--------	------------	------------	------------	---	------

7 漁業に関する広報事業(自主事業) (単位：円)

(公財)福岡県豊前 海漁業振興基金	444,690	のぼり製作350枚(カキ150枚、アサリ100枚、本がに50枚、さかな50枚)等、のぼり竿30本、ゴミ回収袋5,000枚			
----------------------	---------	--	--	--	--

表2 貸借対照表

(平成31年3月31日現在、単位：円)

科 目	平成30年度	平成29年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	51,712,573	53,809,876	△2,097,303
普通預金	51,712,573	46,482,676	5,229,897
定期預金	0	7,327,200	△7,327,200
前払金	213,192	213,192	0
仮払金	983,793	1,045,927	△62,134
流動資産合計	52,909,558	55,068,995	△2,159,437
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	31,883,000	421,623,000	△389,740,000
投資有価証券	2,245,324,300	1,780,709,200	464,615,100
基本財産合計	2,277,207,300	2,202,332,200	74,875,100
(2) 特定資産			
基金安定積立資産	234,974,800	225,357,800	9,617,000
特定資産合計	234,974,800	225,357,800	9,617,000
(3) その他固定資産			
什器備品	1	1	0
電話加入権	61,594	61,594	0
敷金	246,750	246,750	0
その他固定資産合計	308,345	308,345	0
固定資産合計	2,512,490,445	2,427,998,345	84,492,100
資産合計	2,565,400,003	2,483,067,340	82,332,663
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	55,113	80,271	△25,158
預り金	226,129	214,629	11,500
流動負債合計	281,242	294,900	△13,658
負債合計	281,242	294,900	△13,658
III 正味財産の部			
1 指定正味財産	2,277,207,300	2,202,332,200	74,875,100
(うち基本財産への充当額)	2,277,207,300	2,202,332,200	74,875,100
2 一般正味財産	287,911,461	280,440,240	7,471,221
(うち特定資産への充当額)	234,974,800	225,357,800	9,617,000
正味財産合計	2,565,118,761	2,482,772,440	82,346,321
負債及び正味財産合計	2,565,400,003	2,483,067,340	82,332,663

表3 正味財産増減計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日、単位：円)

科目	平成30年度	平成29年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	19,905,452	18,666,610	1,238,842
基本財産受取利息	19,905,452	18,666,610	1,238,842
② 特定資産運用益	1,180,906	2,278,121	△1,097,215
特定資産受取利息	1,180,906	2,278,121	△1,097,215
③ 受取補助金等	35,370,000	10,200,000	25,170,000
福岡県補助金	6,100,000	6,100,000	0
北九州市補助金	4,100,000	4,100,000	0
受取補助金等振替額	25,170,000	0	25,170,000
④ 雑収益	2,826	2,457	369
受取利息	2,826	2,457	369
経常収益計	56,459,184	31,147,188	25,311,996
(2) 経常費用			
① 事業費	53,230,769	55,498,666	△2,267,897
役員報酬(常勤)	5,489,640	5,489,640	0
給料手当	2,818,068	2,866,464	△48,396
福利厚生費	1,201,143	1,001,311	199,832
会議費	7,122	8,024	△902
旅費交通費	206,473	257,326	△50,853
通信運搬費	126,826	132,850	△6,024
消耗什器備品費	0	91,627	△91,627
消耗品費	516,890	699,315	△182,425
印刷製本費	74,588	105,106	△30,518
光熱水料費	76,475	90,661	△14,186
賃借料	2,277,436	2,277,432	4
支払助成金	40,373,974	42,416,776	△2,042,802
支払利息	62,134	62,134	0
② 管理費	3,201,794	3,276,359	△74,565
役員報酬(常勤)	609,960	609,960	0
役員報酬(非常勤)	150,000	150,000	0
給料手当	990,132	1,007,136	△17,004
賃金手当	289,484	0	289,484
福利厚生費	228,789	190,722	38,067

会議費	4,747	5,350	△603
旅費交通費	69,627	73,114	△3,487
通信運搬費	24,157	25,305	△1,148
消耗什器備品費	0	17,453	△17,453
消耗品費	15,986	21,627	△5,641
印刷製本費	14,206	20,021	△5,815
光熱水料費	14,566	17,269	△2,703
賃借料	433,796	433,800	△4
委託費	307,900	604,090	△296,190
雑費	41,444	93,512	△52,068
交際費	7,000	7,000	0
経常費用計	56,432,563	58,775,025	△2,342,462
評価損益等調整前当期経常増減額	26,621	△27,627,837	27,654,458
基本財産評価損益等	0	33,944,000	△33,944,000
基本財産評価損益等	0	33,944,000	△33,944,000
特定資産評価損益等	7,444,600	4,399,000	3,045,600
特定資産評価損益等	7,444,600	4,399,000	3,045,600
評価損益等計	7,444,600	38,343,000	△30,898,400
当期経常増減額	7,471,221	10,715,163	△3,243,942
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
什器備品除却損	0	13,899	△13,899
経常外費用計	0	13,899	△13,899
当期経常外増減額	0	△13,899	13,899
当期一般正味財産増減額	7,471,221	10,701,264	△3,230,043
一般正味財産期首残高	280,440,240	269,738,976	10,701,264
一般正味財産期末残高	287,911,461	280,440,240	7,471,221
II 指定正味財産増減の部			
① 基本財産評価益	101,365,100	172,332,200	△70,967,100
基本財産評価益	101,365,100	172,332,200	△70,967,100
② 基本財産評価損	1,320,000	0	1,320,000
基本財産評価損	1,320,000	0	1,320,000
③ 一般正味財産への振替額	△25,170,000	0	△25,170,000
一般正味財産への振替額	△25,170,000	0	△25,170,000
当期指定正味財産増減額	74,875,100	172,332,200	△97,457,100
指定正味財産期首残高	2,202,332,200	2,030,000,000	172,332,200

指定正味財産期末残高	2,277,207,300	2,202,332,200	74,875,100
Ⅲ 正味財産期末残高	2,565,118,761	2,482,772,440	82,346,321

資料 公益財団法人福岡県豊前海漁業振興基金